

平成 20 年度

別府市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0053号  
平成21年8月14日

別府市長 浜田 博 殿

別府市監査委員 櫻井美也子

同 浜野 弘

同 金澤 晋

平成20年度別府市各会計決算及び基金の  
運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成20年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 平成20年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	総計決算規模	2
(2)	純計決算規模	3
(3)	決算規模の推移	3
(4)	決算収支	3
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
(1)	概 要	14
(2)	歳 入	14
(3)	歳 出	22
3	特別会計	39
(1)	国民健康保険事業特別会計	39
(2)	競輪事業特別会計	45
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	47
(4)	公共下水道事業特別会計	48
(5)	地方卸売市場事業特別会計	51
(6)	老人保健特別会計	52
(7)	湯都ピア浜脇事業特別会計	53
(8)	介護保険事業特別会計	54
(9)	後期高齢者医療特別会計	56
4	財産に関する調書	58
(1)	公有財産	58
(2)	物 品	59
(3)	債 権	59
(4)	基 金	60
5	まとめ	61

## 平成20年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1	審査の対象	6 2
第2	審査の期間	6 2
第3	審査の方法	6 2
第4	審査の結果	6 2
1	別府市土地開発基金	6 2

### (決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表	6 5
別表第2	各会計歳入一覧表	6 7
別表第3	各会計歳出一覧表	6 9
別表第4	自主財源及び依存財源比較表(一般会計)	7 1
別表第5	市税収入状況表	7 3

(注) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、総数と内訳が一致しない場合がある。

# 平成20年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成20年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市老人保健特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市湯都ピア浜脇事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成21年7月1日から平成21年8月10日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について、関係諸帳簿と照合し計数の確認、予算の執行状況並びに決算内容等を検討しながら必要に応じて関係職員から説明を聴取し、さらに財務分析による審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され本年度の決算を適正に表示していると認められたが、一部後述する要望を付した部分については、今後十分配慮されたい。

## 第5 審査の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 総計決算規模

平成20年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は「別表第1」のとおりで、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	90,687,403,111 円
一 般 会 計	45,737,267,650 円
特 別 会 計	44,950,135,461 円
歳 入 決 算 額	84,869,782,070 円
一 般 会 計	42,202,466,719 円
特 別 会 計	42,667,315,351 円
歳 出 決 算 額	83,857,816,024 円
一 般 会 計	41,539,201,091 円
特 別 会 計	42,318,614,933 円
歳入歳出差引額	1,011,966,046 円
一 般 会 計	663,265,628 円
特 別 会 計	348,700,418 円

## (2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 3,812,252,348円を控除した純計決算は「別表第1」のとおりで、その規模は次のとおりである。

歳入決算額	81,057,529,722 円
一般会計	41,702,466,719 円
特別会計	39,355,063,003 円
歳出決算額	80,045,563,676 円
一般会計	38,226,948,743 円
特別会計	41,818,614,933 円
歳入歳出差引額	1,011,966,046 円
一般会計	3,475,517,976 円
特別会計	△ 2,463,551,930 円

## (3) 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	18 年 度		19 年 度		20 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総計	歳入	95,684,095	2.7	106,976,424	11.8	84,869,782	△ 22,106,642	△ 20.7
	歳出	94,791,247	3.9	106,709,022	12.6	83,857,816	△ 22,851,206	△ 21.4
純計	歳入	90,969,705	3.2	102,530,364	12.7	81,057,530	△ 21,472,834	△ 20.9
	歳出	90,076,857	4.4	102,262,963	13.5	80,045,564	△ 22,217,399	△ 21.7

過去3年間における決算規模の推移は上記のとおりで、本年度の総計決算額は前年度に比べ歳入 22,106,642千円 (20.7%)、歳出 22,851,206千円 (21.4%) とそれぞれ減少しており、純計決算額でも歳入 21,472,834千円 (20.9%)、歳出 22,217,399千円 (21.7%) とそれぞれ減少している。

## (4) 決算収支

### ① 形式収支の状況

本年度の形式収支は 1,011,966,046円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 663,265,628円、特別会計は 348,700,418円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、競輪事業会計 799,148,197円、介護保険事業会計 195,056,667円、公共下水道事業会計 44,978,359円、後期高齢者医療会計 4,467,481円、老人保健会計 2,796,148円の黒字であるが、国民健康保険事業会計 697,746,434円の赤字となっている。

また、地方卸売市場事業会計及び湯都ピア浜脇事業会計の形式収支は 0円となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源 216,540,057円を差し引いた実質収支は 795,425,989円の黒字となっている。

これを会計別にみると一般会計は 491,517,150円、特別会計は 303,908,839円の黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 565,255,605円の黒字となっている。

これを会計別にみると一般会計は 31,956,063円、特別会計は 533,299,542円の黒字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、国民健康保険事業会計 221,915,826円、老人保健会計 218,181,343円、介護保険事業会計 81,696,762円、競輪事業会計 6,851,350円、後期高齢者医療会計 4,467,481円、公共下水道事業会計 186,780円の黒字となっている。

また、地方卸売市場事業会計及び湯都ピア浜脇事業会計の単年度収支は 0円となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額の中に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 251,919,256円を加え、取崩額 139,579,000円を差し引いた実質単年度収支は 677,595,861円の黒字となっている。

これを会計別にみると一般会計では 144,296,319円、特別会計では 533,299,542円の黒字となっている。

# 決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計+特別会計			一般会計			特別会計		
	19年度	20年度	増減額	19年度	20年度	増減額	19年度	20年度	増減額
予 算 現 額 A	111,491,535,777	90,687,403,111	△ 20,804,132,666	43,235,031,200	45,737,267,650	2,502,236,450	68,256,504,577	44,950,135,461	△ 23,306,369,116
歳 入 決 算 額 B	106,976,423,811	84,869,782,070	△ 22,106,641,741	42,284,289,864	42,202,466,719	△ 81,823,145	64,692,133,947	42,667,315,351	△ 22,024,818,596
純計歳入決算額	102,530,364,087	81,057,529,722	△ 21,472,834,365	41,984,289,864	41,702,466,719	△ 281,823,145	60,546,074,223	39,355,063,003	△ 21,191,011,220
歳 出 決 算 額 C	106,709,022,484	83,857,816,024	△ 22,851,206,460	41,797,017,295	41,539,201,091	△ 257,816,204	64,912,005,189	42,318,614,933	△ 22,593,390,256
純計歳出決算額	102,262,962,760	80,045,563,676	△ 22,217,399,084	37,650,957,571	38,226,948,743	575,991,172	64,612,005,189	41,818,614,933	△ 22,793,390,256
歳入歳出差引額 B-C=D	267,401,327	1,011,966,046	744,564,719	487,272,569	663,265,628	175,993,059	△ 219,871,242	348,700,418	568,571,660
翌年度へ繰越すべき財源 E	37,230,943	216,540,057	179,309,114	27,711,482	171,748,478	144,036,996	9,519,461	44,791,579	35,272,118
実 質 収 支 D-E=F	230,170,384	795,425,989	565,255,605	459,561,087	491,517,150	31,956,063	△ 229,390,703	303,908,839	533,299,542
前年度実質収支 G	715,908,609	230,170,384	△ 485,738,225	416,125,111	459,561,087	43,435,976	299,783,498	△ 229,390,703	△ 529,174,201
単 年 度 収 支 F-G=H	△ 485,738,225	565,255,605	1,050,993,830	43,435,976	31,956,063	△ 11,479,913	△ 529,174,201	533,299,542	1,062,473,743
基 金 積 立 金 I	680,723,000	251,919,256	△ 428,803,744	680,723,000	251,919,256	△ 428,803,744			
繰 上 償 還 金 J	344,005,675	0	△ 344,005,675	344,005,675	0	△ 344,005,675			
積立金取崩し額 K	0	139,579,000	139,579,000	0	139,579,000	139,579,000			
実質単年度収支 H+I+J-K	538,990,450	677,595,861	138,605,411	1,068,164,651	144,296,319	△ 923,868,332	△ 529,174,201	533,299,542	1,062,473,743
予算執行率	歳 入 B/A	96.0	93.6	97.8	92.3	94.8	94.9		
	歳 出 C/A	95.7	92.5	96.7	90.8	95.1	94.1		

# 各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会計名	20年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	20年度 実質収支 C - D = E	19年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一般会計	42,202,466,719	41,539,201,091	663,265,628	171,748,478	491,517,150	459,561,087	31,956,063	
特別会計	42,667,315,351	42,318,614,933	348,700,418	44,791,579	303,908,839	△ 229,390,703	533,299,542	
内 訳	国民健康保険事業会計	14,500,539,226	15,198,285,660	△ 697,746,434		△ 697,746,434	△ 919,662,260	221,915,826
	競輪事業会計	13,979,932,519	13,180,784,322	799,148,197		799,148,197	792,296,847	6,851,350
	公共用地先行取得事業会計	0	0	0		0	0	0
	公共下水道事業会計	2,649,279,506	2,604,301,147	44,978,359	44,791,579	186,780	0	186,780
	地方卸売市場事業会計	62,263,990	62,263,990	0		0	0	0
	老人保健会計	1,614,278,940	1,611,482,792	2,796,148		2,796,148	△ 215,385,195	218,181,343
	湯都ピア浜脇事業会計	69,084,930	69,084,930	0		0	0	0
	介護保険事業会計	8,468,399,517	8,273,342,850	195,056,667		195,056,667	113,359,905	81,696,762
	後期高齢者医療会計	1,323,536,723	1,319,069,242	4,467,481		4,467,481	0	4,467,481
合計	84,869,782,070	83,857,816,024	1,011,966,046	216,540,057	795,425,989	230,170,384	565,255,605	

(5) 普通会計における財政状況

財政状況について、平成20年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき分析すると次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	19 年 度			20 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	18,738,723	44.3	2.1	19,695,320	46.7	956,597	5.1
依 存 財 源	23,543,097	55.7	4.6	22,490,005	53.3	△ 1,053,092	△ 4.5
合 計	42,281,820	100.0	3.5	42,185,325	100.0	△ 96,495	△ 0.2

上記のとおり自主財源は 19,695,320千円で、前年度に比べ 956,597千円 (5.1%) 増加している。これは繰越金 73,859千円、地方税 20,017千円などが減少したが、繰入金 584,294千円、諸収入 298,908千円、財産収入 169,088千円などが増加したためである。

依存財源は 22,490,005千円で、前年度に比べ 1,053,092千円 (4.5%) 減少している。これは都道府県支出金 500,852千円、地方交付税 393,999千円などが増加したが、地方債 1,238,157千円、国庫支出金 597,792千円、地方消費税交付金 95,049千円などが減少したためである。

なお、構成比率をみると自主財源は 46.7%で前年度に比べ 2.4ポイント上昇している。

イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	19 年 度			20 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	32,279,880	76.3	△ 0.3	32,751,838	77.6	471,958	1.5
臨時的収入	10,001,940	23.7	18.0	9,433,487	22.4	△ 568,453	△ 5.7
合 計	42,281,820	100.0	3.5	42,185,325	100.0	△ 96,495	△ 0.2

上記のとおり経常的収入は 32,751,838千円で、前年度に比べ 471,958千円 (1.5%) 増加している。これは使用料 98,318千円、地方消費税交付金 95,049千円などが減少したが、普通地方交付税 369,803千円、都道府県支出金 290,020千円などが増加したためである。

臨時的収入は 9,433,487千円で、前年度に比べ 568,453千円 (5.7%) 減少している。これは繰入金 584,294千円、都道府県支出金 210,832千円、諸収入 209,971千円、財産収入 168,292千円などが増加したが、地方債 1,238,157千円、国庫支出金 544,976千円などが減少したためである。

なお、構成比率をみると経常的収入は 77.6%で前年度に比べ 1.3ポイント上昇している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	19 年 度			20 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	26,538,937	62.8	△ 3.4	27,263,367	64.6	724,430	2.7
特 定 財 源	15,742,883	37.2	17.5	14,921,958	35.4	△ 820,925	△ 5.2
合 計	42,281,820	100.0	3.5	42,185,325	100.0	△ 96,495	△ 0.2

上記のとおり一般財源は 27,263,367千円で、前年度に比べ 724,430千円 (2.7%) 増加している。これは地方債 104,557千円、地方消費税交付金 95,049千円、国庫支出金 70,290千円、繰越金 35,482千円などが減少したが、地方交付税 393,999千円、諸収入 245,737千円、財産収入 176,687千円、繰入金 145,573千円などが増加したためである。

特定財源は 14,921,958千円で、前年度に比べ 820,925千円 (5.2%) 減少している。これは都道府県支出金 495,427千円、繰入金 438,721千円などが増加したが、地方債 1,133,600千円、国庫支出金 527,502千円、使用料 97,336千円などが減少したためである。

なお、構成比率をみると一般財源は 64.6%で前年度に比べ 1.8ポイント上昇している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	19 年 度			20 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	33,360,326	79.8	2.7	33,680,942	81.1	320,616	1.0
臨時的経費	8,434,221	20.2	8.0	7,841,118	18.9	△ 593,103	△ 7.0
合 計	41,794,547	100.0	3.7	41,522,060	100.0	△ 272,487	△ 0.7

上記のとおり経常的経費は 33,680,942千円で、前年度に比べ 320,616千円 (1.0%) 増加している。これは人件費 362,767千円、公債費 127,475千円などが減少したが、繰出金 373,557千円、扶助費 184,417千円、物件費 176,140千円、投資及び出資金・貸付金 55,408千円などが増加したためである。

臨時的経費は 7,841,118千円で、前年度に比べ 593,103千円 (7.0%) 減少している。これは補助費等 2,214,890千円などが増加したが、投資的経費 1,517,620千円、積立金 442,502千円、公債費 344,006千円、人件費 279,596千円、物件費 161,367千円などが減少したためである。

なお、構成比率をみると経常的経費は 81.1%で前年度に比べ 1.3ポイント上昇している。

イ 消費的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	19 年 度			20 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
消 費 的 経 費	人 件 費	10,687,369	25.6	0.8	10,045,006	24.2	△ 642,363	△ 6.0
	物 件 費	3,497,684	8.4	9.0	3,512,457	8.5	14,773	0.4
	維 持 補 修 費	266,002	0.6	△ 6.5	256,010	0.6	△ 9,992	△ 3.8
	扶 助 費	11,618,903	27.8	2.2	11,810,795	28.4	191,892	1.7
	補 助 費 等	2,195,657	5.3	10.5	4,441,875	10.7	2,246,218	102.3
	小 計	28,265,615	67.6	3.0	30,066,143	72.4	1,800,528	6.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,952,135	11.8	21.0	3,453,715	8.3	△ 1,498,420	△ 30.3
	災 害 復 旧 事 業 費	45,231	0.1	△ 73.4	26,031	0.1	△ 19,200	△ 42.4
	小 計	4,997,366	12.0	17.3	3,479,746	8.4	△ 1,517,620	△ 30.4
そ の 他 経 費	8,531,566	20.4	△ 0.6	7,976,171	19.2	△ 555,395	△ 6.5	
合 計	41,794,547	100.0	3.7	41,522,060	100.0	△ 272,487	△ 0.7	

上記のとおり消費的経費は 30,066,143千円で、前年度に比べ 1,800,528千円 (6.4%) 増加している。これは人件費 642,363千円などが減少したが、補助費等 2,246,218千円、扶助費 191,892千円などが増加したためである。

投資的経費は 3,479,746千円で、前年度に比べ 1,517,620千円 (30.4%) 減少している。これは普通建設事業費 1,498,420千円、災害復旧事業費 19,200千円がともに減少したためである。

なお、その他の経費は 7,976,171千円で公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金である。

構成比率をみると消費的経費は 72.4%で前年度に比べ 4.8ポイント上昇し、投資的経費は 8.4%で前年度に比べ 3.6ポイント下降している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度
経常一般財源等収入額	22,381,006	21,825,187	22,065,335
標準財政規模	22,174,063	21,750,687	21,925,347
経常一般財源等比率	100.9	95.8	96.4
類似団体指数	102.3	96.0	—

経常一般財源等比率とは、経常的に収入される一般財源の総額（経常一般財源）を地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額（標準財政規模）で除して得た数値をいい、歳入構造の弾力性を判断するための指標といわれている。この数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常一般財源等比率は 96.4%で前年度より 0.6ポイント上昇している。

なお、平成19年度から経常一般財源等比率については、標準財政規模に地方債のうち臨時財政対策債を加算して算出している。

平成19年度を類似団体と比較すると 0.2ポイント低い状況となっている。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	19年度類団	
経常一般財源等収入額	22,381,006	21,825,187	22,065,335	22,470,632	
経常経費充当一般財源等	22,485,956	21,903,650	21,993,346	21,959,288	
経常収支比率	95.1	95.7	95.5	94.1	
内 訳	人 件 費	40.3	37.8	36.0	30.7
	扶 助 費	13.8	13.7	14.3	9.7
	公 債 費	10.6	11.5	11.2	16.0
	そ の 他	30.4	32.7	34.0	37.7

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に市税等の経常的な収入である一般財源がどれだけ充当されているかを示す比率をいい、80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は 95.5%で、前年度に比べ 0.2ポイント下降している。

なお、経常収支比率については、経常一般財源等収入額に地方債のうち臨時財政対策債を加算して算出している。

平成19年度を類似団体と比較すると 1.6ポイント高い状況となっている。

## ウ 財政力指数

(単位：千円、%)

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度
基 準 財 政 収 入 額	11,945,507	11,962,654	11,874,145
基 準 財 政 需 要 額	18,604,195	18,194,289	18,459,788
財 政 力 指 数	0.631	0.643	0.647
類 似 団 体 指 数	0.88	0.90	—

財政力指数とは、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均をいい、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.647で前年度に比べ0.004ポイント上昇している。

平成19年度を類似団体と比較すると0.26ポイント低い状況となっている。

## エ 市債、債務負担行為及び公債費比率

(単位：千円、%)

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	
市 債 発 行 高	2,443,000	4,296,958	3,058,801	
元 利 償 還 金	2,704,483	3,170,913	2,694,116	
内 訳	元 金	2,178,992	2,666,238	2,204,567
	利 子	525,491	504,675	489,549
市 債 年 度 末 現 在 高	28,234,868	29,865,588	30,719,822	
債 務 負 担 行 為	4,774,962	3,498,193	3,678,688	
公 債 費 比 率 ( 類 団 )	8.0 ( 12.1 )	8.0 ( 11.8 )	7.2 ( — )	

本年度の市債発行高は3,058,801千円で、本年度中に償還した元金2,204,567千円を差し引いた本年度末現在高は30,719,822千円で、前年度に比べ854,234千円(2.9%)増加している。

債務負担行為の平成21年度以降の支出予定額は3,678,688千円で、前年度に比べ180,495千円(5.2%)増加している。

また、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める比率である公債費比率については、10%を超えないことが財政構造の健全性から望ましいとされている。

本年度は7.2%で前年度より0.8ポイント下降している。

平成19年度を類似団体と比較すると3.8ポイント低い状況となっている。

公債費比率は前年度に比べ下降しているが、市債年度末現在高は増加し、債務負担行為も増加している。市債の発行や債務負担行為は、将来において財政負担を伴うものであることから、その運用については十分配慮されたい。

# 普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度							19 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸 率	経 常 一 般 財 源 等	伸 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	14,677,120	/	1,187,196	13,489,924	/	13,489,924	34.8	14,697,137	13,506,407	34.8	△ 20,017	△ 0.1	△ 16,483	△ 0.1
地 方 譲 与 税	358,086	/	/	358,086	/	358,086	0.8	372,292	372,292	0.9	△ 14,206	△ 3.8	△ 14,206	△ 3.8
利 子 割 交 付 金	59,845	/	/	59,845	/	59,845	0.1	57,702	57,702	0.1	2,143	3.7	2,143	3.7
配 当 割 交 付 金	12,830	/	/	12,830	/	12,830	0.0	38,457	38,457	0.1	△ 25,627	△ 66.6	△ 25,627	△ 66.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,549	/	/	4,549	/	4,549	0.0	21,291	21,291	0.1	△ 16,742	△ 78.6	△ 16,742	△ 78.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,144,432	/	/	1,144,432	/	1,144,432	2.7	1,239,481	1,239,481	2.9	△ 95,049	△ 7.7	△ 95,049	△ 7.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,338	/	/	38,338	/	38,338	0.1	42,529	42,529	0.1	△ 4,191	△ 9.9	△ 4,191	△ 9.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
自 動 車 取 得 税 交 付 金	111,665	/	/	111,665	/	111,665	0.3	128,219	128,219	0.3	△ 16,554	△ 12.9	△ 16,554	△ 12.9
地 方 特 例 交 付 金	141,571	/	/	141,571	/	141,571	0.3	80,308	80,308	0.2	61,263	76.3	61,263	76.3
地 方 交 付 税	6,873,763	/	296,215	6,577,548	/	6,577,548	16.3	6,479,764	6,207,745	15.3	393,999	6.1	369,803	6.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,291	/	/	29,291	/	29,291	0.1	32,583	32,583	0.1	△ 3,292	△ 10.1	△ 3,292	△ 10.1
分 担 金 及 び 負 担 金	407,610	7,831	/	399,779	399,779	/	1.0	410,958	/	1.0	△ 3,348	△ 0.8	/	/
使 用 料	854,895	/	188,908	665,987	589,692	76,295	2.0	847,663	77,277	2.0	7,232	0.9	△ 982	△ 1.3
手 数 料	217,982	/	44,882	173,100	173,100	/	0.5	230,028	/	0.5	△ 12,046	△ 5.2	/	/
国 庫 支 出 金	7,492,757	814,900	124,135	6,553,722	6,553,722	/	17.8	8,090,549	/	19.1	△ 597,792	△ 7.4	/	/
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,844	/	/	13,844	/	13,844	0.0	13,583	13,583	0.0	261	1.9	261	1.9
都 道 府 県 支 出 金	3,150,233	714,321	13,817	2,422,095	2,422,095	/	7.5	2,649,381	/	6.3	500,852	18.9	/	/
財 産 収 入	668,513	57,911	605,054	5,548	781	4,767	1.6	499,425	3,969	1.2	169,088	33.9	798	20.1
寄 附 金	6,519	6,519	/	/	/	/	0.0	174	/	0.0	6,345	3646.6	/	/
繰 入 金	1,145,621	456,042	689,579	/	/	/	2.7	561,327	/	1.3	584,294	104.1	/	/
繰 越 金	487,273	15,922	471,351	/	/	/	1.2	561,132	/	1.3	△ 73,859	△ 13.2	/	/
諸 収 入	1,229,787	72,409	607,694	549,684	547,334	2,350	2.9	930,879	3,344	2.2	298,908	32.1	△ 994	△ 29.7
内 訳														
収 益 事 業 収 入	500,000	/	500,000	/	/	/	1.2	300,000	/	0.7	200,000	66.7	/	/
各 種 貸 付 金 元 利 収 入	439,752	/	20,335	419,417	419,417	/	1.0	358,078	/	0.8	81,674	22.8	/	/
そ の 他	290,035	72,409	87,359	130,267	127,917	2,350	0.7	272,801	3,344	0.6	17,234	6.3	△ 994	△ 29.7
地 方 債	3,058,801	2,089,600	969,201	/	/	/	7.3	4,296,958	/	10.2	△ 1,238,157	△ 28.8	/	/
う ち 都 道 府 県 貸 付 金	22,300	22,300	/	/	/	/	0.1	59,400	/	0.1	△ 37,100	△ 62.5	/	/
う ち 減 収 補 て ん 債 特 例 分	/	/	/	/	/	/	/	39,000	/	0.1	△ 39,000	△ 100.0	/	/
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	969,201	/	969,201	/	/	/	2.3	1,034,758	/	2.4	△ 65,557	△ 6.3	/	/
歳 入 合 計	42,185,325	4,235,455	5,198,032	32,751,838	10,686,503	22,065,335	100.0	42,281,820	21,825,187	100.0	△ 96,495	△ 0.2	240,148	1.1
歳 入 構 成 比	100.0	10.1	12.3	77.6	25.3	52.3	/	100.0	51.6	/	/	/	/	/

# 普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度									19 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	10,045,006	132,451	98,367	9,814,188	1,513,583	8,300,605	24.2	36.0	10,687,369	8,647,087	25.6	△ 642,363	△ 6.0	△ 346,482	△ 4.0	
物 件 費	3,512,457	27,149	80,768	3,404,540	546,637	2,857,903	8.5	12.4	3,497,684	2,640,273	8.4	14,773	0.4	217,630	8.2	
維 持 補 修 費	256,010			256,010	54,348	201,662	0.6	0.9	266,002	214,375	0.6	△ 9,992	△ 3.8	△ 12,713	△ 5.9	
扶 助 費	11,810,795	345,903	181,039	11,283,853	7,986,137	3,297,716	28.4	14.3	11,618,903	3,130,340	27.8	191,892	1.7	167,376	5.3	
補 助 費 等	4,441,875	345,156	2,324,514	1,772,205	260,825	1,511,380	10.7	6.6	2,195,657	1,495,521	5.3	2,246,218	102.3	15,859	1.1	
内 訳	一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	510,321		66,921	443,400		443,400	1.2	1.9	526,041	488,346	1.3	△ 15,720	△ 3.0	△ 44,946	△ 9.2
	上 記 以 外 の も の	3,931,554	345,156	2,257,593	1,328,805	260,825	1,067,980	9.5	4.6	1,669,616	1,007,175	4.0	2,261,938	135.5	60,805	6.0
公 債 費	2,701,902			2,701,902	128,018	2,573,884	6.5	11.2	3,173,383	2,627,700	7.6	△ 471,481	△ 14.9	△ 53,816	△ 2.0	
内 訳	元 利 償 還 金	2,694,116			2,694,116	128,018	2,566,098	6.5	11.1	3,170,913	2,625,230	7.6	△ 476,797	△ 15.0	△ 59,132	△ 2.3
	一 時 借 入 金 利 子	7,786			7,786		7,786	0.0	0.0	2,470	2,470	0.0	5,316	215.2	5,316	215.2
積 立 金	387,658	57,877	329,781					0.9		830,160		2.0	△ 442,502	△ 53.3		
投資及び出資金・貸付金	428,267		5,900	422,367	418,649	3,718	1.0	0.0	366,959	19,905	0.9	61,308	16.7	△ 16,187	△ 81.3	
繰 出 金	4,458,344	304	432,163	4,025,877	779,399	3,246,478	10.7	14.1	4,161,064	3,128,449	10.0	297,280	7.1	118,029	3.8	
前年度繰上充用金																
小 計	38,042,314	908,840	3,452,532	33,680,942	11,687,596	21,993,346	91.6	95.5	36,797,181	21,903,650	88.0	1,245,133	3.4	89,696	0.4	
投 資 的 経 費	3,479,746	2,214,633	1,265,113					8.4		4,997,366		12.0	△ 1,517,620	△ 30.4		
うち人件費 B	77,079	29,742	47,337					0.2		81,853		0.2	△ 4,774	△ 5.8		
普通建設事業費	3,453,715	2,189,691	1,264,024					8.3		4,952,135		11.8	△ 1,498,420	△ 30.3		
うち単独事業費	1,920,486	836,537	1,083,949					4.6		2,251,304		5.4	△ 330,818	△ 14.7		
災害復旧事業費	26,031	24,942	1,089					0.1		45,231		0.1	△ 19,200	△ 42.4		
失業対策事業費																
歳 出 合 計	41,522,060	3,123,473	4,717,645	33,680,942	11,687,596	21,993,346	100.0		41,794,547	21,903,650	100.0	△ 272,487	△ 0.7	89,696	0.4	
うち人件費 A+B	10,122,085	162,193	145,704	9,814,188	1,513,583	8,300,605	24.4		10,769,222	8,647,087	25.8	△ 647,137	△ 6.0	△ 346,482	△ 4.0	
歳 出 構 成 比	100.0	7.5	11.4	81.1	28.1	53.0			100.0	52.4						

## 2 一般会計

### (1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 40,790,000,000円に補正予算額 4,701,300,000円及び前年度繰越額 245,967,650円を加えた 45,737,267,650円（対前年度増減率 5.8%）の予算額に対して

歳入決算額	42,202,466,719 円	（収入率 92.3%）
歳出決算額	41,539,201,091 円	（執行率 90.8%）
歳入歳出差引額	663,265,628 円	

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	81,823,145 円の減少	（増減率 △ 0.2%）
歳出額	257,816,204 円の減少	（増減率 △ 0.6%）
歳入歳出差引額	175,993,059 円の増加	（増減率 36.1%）

となっている。

歳入歳出差引額 663,265,628円の中には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 171,748,478円が含まれており、これを差し引いた 491,517,150円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 459,561,087円を差し引いた単年度収支は 31,956,063円の黒字となっており、これに財政調整基金取崩し額 139,579,000円を除き、財政調整基金積立金 251,919,256円を加えた実質単年度収支は 144,296,319円の黒字となっている。

### (2) 歳入

本年度の収入状況は「別表第2」のとおりで

予算現額	45,737,267,650 円	（対前年度増減率 5.8%）
収入済額	42,202,466,719 円	（対前年度増減率 △ 0.2%）
不納欠損額	169,397,342 円	（対前年度増減率 △ 62.6%）
収入未済額	2,398,424,178 円	（対前年度増減率 6.1%）

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 92.3%で、前年度と比較すると 5.5ポイント下降し、収入済額は 81,823,145円減少している。

各款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは繰入金 584,295,060円（104.1%）、県支出金 498,892,625円（18.9%）、地方交付税 393,999,000円（6.1%）、諸収入 302,940,076円（31.0%）などである。

一方、減少したものは市債 1,238,157,000円（28.8%）、国庫支出金 593,945,049円（7.4%）、地方消費税交付金 95,049,000円（7.7%）、繰越金 73,859,590円（13.2%）などである。

なお、自主財源、依存財源の状況は「別表第4」のとおりであり、自主財源は 19,738,933,457円（構成比 46.8%）で、依存財源は 22,463,533,262円（構成比 53.2%）となっている。

自主財源の構成比率を前年度と比較すると 2.4ポイント上昇し、決算額は 969,381,088円（5.2%）増加している。

これは、主に繰入金が増加したためである。

各款の歳入を前年度と比較すると次表のとおりである。

# 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	19 年 度		20 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
市 税	14,697,136,780	34.8	14,677,120,335	34.8	△ 20,016,445	△ 0.1
地 方 譲 与 税	372,292,000	0.9	358,086,000	0.8	△ 14,206,000	△ 3.8
利 子 割 交 付 金	57,702,000	0.1	59,845,000	0.1	2,143,000	3.7
配 当 割 交 付 金	38,457,000	0.1	12,830,000	0.1	△ 25,627,000	△ 66.6
株式等譲渡所得割交付金	21,291,000	0.1	4,549,000	0.0	△ 16,742,000	△ 78.6
地方消費税交付金	1,239,481,000	2.9	1,144,432,000	2.7	△ 95,049,000	△ 7.7
ゴルフ場利用税交付金	42,529,261	0.1	38,338,452	0.1	△ 4,190,809	△ 9.9
自動車取得税交付金	128,219,000	0.3	111,665,000	0.3	△ 16,554,000	△ 12.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,583,000	0.0	13,844,000	0.1	261,000	1.9
地方特例交付金	80,308,000	0.2	141,571,000	0.3	61,263,000	76.3
地方交付税	6,479,764,000	15.3	6,873,763,000	16.3	393,999,000	6.1
交通安全対策特別交付金	32,583,000	0.1	29,291,000	0.1	△ 3,292,000	△ 10.1
分担金及び負担金	453,797,100	1.1	457,626,079	1.1	3,828,979	0.8
使用料及び手数料	1,015,739,564	2.4	1,007,185,954	2.4	△ 8,553,610	△ 0.8
国庫支出金	8,075,463,647	19.1	7,481,518,598	17.7	△ 593,945,049	△ 7.4
県 支 出 金	2,636,106,587	6.2	3,134,999,212	7.4	498,892,625	18.9
財 産 収 入	501,895,754	1.2	676,297,372	1.6	174,401,618	34.7
寄 附 金	174,000	0.0	6,519,000	0.0	6,345,000	3,646.6
繰 入 金	561,326,488	1.3	1,145,621,548	2.7	584,295,060	104.1
繰 越 金	561,132,159	1.3	487,272,569	1.2	△ 73,859,590	△ 13.2
諸 収 入	978,350,524	2.3	1,281,290,600	3.0	302,940,076	31.0
市 債	4,296,958,000	10.2	3,058,801,000	7.2	△ 1,238,157,000	△ 28.8
合 計	42,284,289,864	100.0	42,202,466,719	100.0	△ 81,823,145	△ 0.2

## ① 市 税

本年度の市税収入状況は「別表第5」のとおりであり、予算現額 14,904,417,000円に対して調定額 16,809,096,950円、収入済額 14,677,120,335円、不納欠損額 162,614,872円、収入未済額 1,970,259,478円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 98.5%で、前年度と比較すると 0.9ポイント上昇している。また、収入済額の調定額に対する割合は 87.3%で、前年度と比較すると 0.8ポイント上昇している。

なお、歳入総額に占める割合は 34.8%で、前年度と比較すると増減はない。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 190,161,267円（1.1%）、収入済額は 20,016,445円（0.1%）ともに減少している。

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

# 市 税 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	19 年 度			20 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	6,317,581	5,767,522	91.3	6,401,352	5,774,976	90.2	83,771	1.3	7,454	0.1
個人市民税	5,374,182	4,864,052	90.5	5,533,565	4,948,911	89.4	159,383	3.0	84,859	1.7
法人市民税	943,399	903,470	95.8	867,787	826,065	95.2	△ 75,612	△ 8.0	△ 77,405	△ 8.6
固 定 資 産 税	7,704,176	6,378,343	82.8	7,584,884	6,432,154	84.8	△ 119,292	△ 1.5	53,811	0.8
固定資産税	7,671,102	6,345,268	82.7	7,554,971	6,402,240	84.7	△ 116,131	△ 1.5	56,972	0.9
国有資産等所在 市町村交付金	33,075	33,075	100.0	29,913	29,913	100.0	△ 3,162	△ 9.6	△ 3,162	△ 9.6
軽 自 動 車 税	205,906	176,237	85.6	216,278	184,196	85.2	10,372	5.0	7,959	4.5
市 た ば こ 税	888,589	888,589	100.0	839,759	839,759	100.0	△ 48,830	△ 5.5	△ 48,830	△ 5.5
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
特 別 土 地 保 有 税	121,615	10,607	8.7	68,202	1,823	2.7	△ 53,413	△ 43.9	△ 8,784	△ 82.8
入 湯 税	321,805	285,110	88.6	297,605	257,017	86.4	△ 24,200	△ 7.5	△ 28,093	△ 9.9
都 市 計 画 税	1,439,586	1,190,730	82.7	1,401,018	1,187,196	84.7	△ 38,568	△ 2.7	△ 3,534	△ 0.3
合 計	16,999,258	14,697,137	86.5	16,809,097	14,677,120	87.3	△ 190,161	△ 1.1	△ 20,017	△ 0.1

本年度決算における収入未済額は「別表第5」のとおり 1,970,259,478円で、前年度と比較すると 111,477,211円 (6.0%) 増加している。

徴収率は、現年課税分 95.8%、滞納繰越分 18.9%、全体で 87.3%となっており、これを前年度と比較すると、現年度課税分は 0.1ポイント下降しているが、滞納繰越分は 2.6ポイント上昇し、全体の徴収率についても 0.8ポイント上昇している。

10万円以上の滞納は、件数で 3,620件、税額で 2,048,157,058円 (県民税を含む。) となっており、これを前年度と比較すると件数で 510件増加し、税額で 183,647,237円 (県民税を含む。) 増加している。

このうち 100万円以上の滞納は、件数で 316件、税額で 1,152,929,822円 (県民税を含む。) となっており、これを前年度と比較すると件数で 18件増加し、税額で 43,672,370円 (県民税を含む。) 増加している。

市税は歳入の根幹をなすものであり、租税負担の公平からも関係者一丸となって徴収率の向上を図り、高額滞納の解消には、なお一層努力されるよう要望する。

不納欠損処分状況は、件数で 4,615件、不納欠損額で 162,614,872円となっており、これを前年度と比較すると件数で 343件増加し、不納欠損額で 280,936,562円減少している。

この内容は、地方税法第18条の規定による消滅時効が 3,263件、不納欠損額で 49,097,198円、同法第15条の7第4項の規定による滞納処分の執行停止後3年経過したものが 393件、不納欠損額で 15,492,844円、同法同条第5項の規定により納入する義務を直ちに消滅させたものが 959件、不納欠損額で 98,024,830円となっている。

今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分の手続に基づき対処されたい。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

### 不納欠損処分状況表

(単位：円、件)

区分	年度	19年度		20年度		比較増減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税		2,277	27,829,578	2,208	24,566,770	△ 69	△ 3,262,808
	個人	2,238	25,156,378	2,158	21,692,133	△ 80	△ 3,464,245
	法人	39	2,673,200	50	2,874,637	11	201,437
固定資産税	1,449		310,995,759	1,711		107,699,403	△ 203,296,356
都市計画税			58,360,111			19,971,179	△ 38,388,932
軽自動車税		480	1,787,396	639	2,459,870	159	672,474
特別土地保有税		6	42,807,015	0	0	△ 6	△ 42,807,015
入湯税		60	1,771,575	57	7,917,650	△ 3	6,146,075
合計		4,272	443,551,434	4,615	162,614,872	343	△ 280,936,562

## ② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 27,525,346,384円で、前年度と比較すると 61,806,700円 (0.2%) 減少したが、総収入に対する割合は 65.2%で、前年度と比較すると増減はない。

これは繰入金 584,295,060円 (104.1%)、県支出金 498,892,625円 (18.9%)、地方交付税 393,999,000円 (6.1%)、諸収入 302,940,076円 (31.0%)、財産収入 174,401,618円 (34.7%) などが増加したが、市債 1,238,157,000円 (28.8%)、国庫支出金 593,945,049円 (7.4%)、地方消費税交付金 95,049,000円 (7.7%)、繰越金 73,859,590円 (13.2%)、配当割交付金 25,627,000円 (66.6%) などが減少したためである。

税外収入未済額は次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 428,164,700円で前年度と比較すると 27,283,697円 (6.8%) 増加している。

これは土地建物貸付収入 163,120円 (4.4%)、加算金 161,200円 (31.2%) などが減少したが、住宅使用料 11,571,155円 (18.1%)、児童福祉費負担金 3,561,860円 (15.3%)、雑入 10,310,611円 (44.4%)、保健体育使用料 1,282,260円 (皆増) などが増加したためである。

負担金等は、特定の者が特別の利益を受けたことに対し課せられるものであることから、滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向け今後も努力され、特に住宅使用料の収入未済額については、近年増加傾向にあることから法に基づいた措置を講ずるよう要望する。

なお、不納欠損額は 6,782,470円で、前年度と比較すると 2,084,867円 (23.5%) 減少している。今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分等の手続により対処されたい。

# 税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		20 年 度							前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構成比		増 減 額	増減率
13 01 01 01	老 人 福 祉 費 負 担 金	55,851,167	55,231,667	98.9			619,500	0.1	135,000	484,500	358.9
13 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	418,558,670	390,148,730	93.2	1,605,400		26,804,540	6.3	23,242,680	3,561,860	15.3
14 01 06 01	商 工 使 用 料	4,155,866	2,963,902	71.3			1,191,964	0.3	1,191,964	0	—
14 01 08 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	69,872,802	67,103,512	96.0	605,380		2,163,910	0.5	1,944,160	219,750	11.3
14 01 08 02	河 川 使 用 料	8,732,914	7,225,720	82.7	154,076		1,353,118	0.3	1,239,567	113,551	9.2
14 01 08 04	公 園 使 用 料	7,106,047	7,106,047	100.0			0	—	8,770	△ 8,770	皆減
14 01 08 05	住 宅 使 用 料	528,773,126	451,609,819	85.4	1,567,220		75,596,087	17.7	64,024,932	11,571,155	18.1
14 01 09 04	幼 稚 園 使 用 料	32,261,600	31,951,400	99.0	52,000		258,200	0.1	179,100	79,100	44.2
14 01 09 06	保 健 体 育 使 用 料	28,939,524	27,657,264	95.6			1,282,260	0.3	0	1,282,260	皆増
17 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	203,741,680	200,187,060	98.3			3,554,620	0.8	3,717,740	△ 163,120	△ 4.4
21 01 02 01	加 算 金	676,400	320,200	47.3			356,200	0.1	517,400	△ 161,200	△ 31.2
21 03 01 01	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	1,005,580	0	—			1,005,580	0.2	1,005,580	0	—
21 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,518,000	0	—			1,518,000	0.4	1,518,000	0	—
21 03 02 02	災害援護資金貸付金元利収入	3,584,206	0	—			3,584,206	0.8	3,584,206	0	—
21 03 05 02	小企業者育成資金貸付金元利収入	14,822,731	6,000	0.0			14,816,731	3.5	14,822,731	△ 6,000	△ 0.0
21 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,506,465	0	—			260,506,465	60.8	260,506,465	0	—
21 07 05 04	雑 入	282,160,607	245,808,894	87.1	2,798,394		33,553,319	7.8	23,242,708	10,310,611	44.4
合 計		1,922,267,385	1,487,320,215	77.4	6,782,470		428,164,700	100.0	400,881,003	27,283,697	6.8

### (3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は「別表第3」のとおりで

予 算 現 額	45,737,267,650 円	(対前年度増減率	5.8 %)
支 出 済 額	41,539,201,091 円	(対前年度増減率	△0.6 %)
翌年度繰越額	2,789,602,858 円	(対前年度増減率	1,034.1 %)
不 用 額	1,408,463,701 円	(対前年度増減率	18.2 %)

となっており、支出済額を前年度と比較すると 257,816,204円 (0.6%) 減少している。

各款別の支出済額を前年度と比較すると商工費 1,791,649,595円 (326.1%)、教育費 486,880,665円 (12.5%)、民生費 288,252,147円 (1.6%) などが増加したが、土木費 1,764,629,006円 (35.5%)、総務費 532,306,074円 (8.6%)、公債費 474,680,946円 (15.0%) などが減少している。

目的別経費を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	19 年 度		20 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	390,435,800	0.9	392,521,082	0.9	2,085,282	0.5
総 務 費	6,163,926,157	14.7	5,631,620,083	13.6	△ 532,306,074	△ 8.6
民 生 費	17,618,264,842	42.2	17,906,516,989	43.1	288,252,147	1.6
衛 生 費	2,232,081,280	5.3	2,201,865,823	5.3	△ 30,215,457	△ 1.4
労 働 費	79,433,704	0.2	81,163,289	0.2	1,729,585	2.2
農 林 水 産 業 費	365,521,495	0.9	359,208,649	0.9	△ 6,312,846	△ 1.7
商 工 費	549,454,513	1.3	2,341,104,108	5.6	1,791,649,595	326.1
観 光 費	952,467,305	2.3	963,411,165	2.3	10,943,860	1.1
土 木 費	4,967,961,180	11.9	3,203,332,174	7.7	△ 1,764,629,006	△ 35.5
消 防 費	1,372,943,752	3.3	1,352,896,931	3.3	△ 20,046,821	△ 1.5
教 育 費	3,893,977,982	9.3	4,380,858,647	10.5	486,880,665	12.5
災 害 復 旧 費	37,166,468	0.1	26,000,280	0.1	△ 11,166,188	△ 30.0
公 債 費	3,173,382,817	7.6	2,698,701,871	6.5	△ 474,680,946	△ 15.0
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	41,797,017,295	100.0	41,539,201,091	100.0	△ 257,816,204	△ 0.6

各款ごとの歳出決算の内容及び意見は次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
19 年 度	415,940,000	390,435,800	0	25,504,200	93.9	
20 年 度	412,488,000	392,521,082	0	19,966,918	95.2	
比較 増減	増減額	△ 3,452,000	2,085,282	0	△ 5,537,282	
	増減率	△ 0.8	0.5	—	△ 21.7	

議会費は、予算現額 412,488,000円に対して支出済額 392,521,082円（執行率 95.2%）、不用額 19,966,918円となっており、支出済額を前年度と比較すると 2,085,282円（0.5%）増加している。

これは主に職員人件費 1,215,739円が減少したが、議員に要する経費 3,650,106円が増加したためである。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
19 年 度	6,351,068,000	6,163,926,157	0	187,141,843	97.1	
20 年 度	7,914,161,000	5,631,620,083	2,019,396,858	263,144,059	71.2	
比較 増減	増減額	1,563,093,000	△ 532,306,074	2,019,396,858	76,002,216	
	増減率	24.6	△ 8.6	皆増	40.6	

総務費は、予算現額 7,914,161,000円に対して支出済額 5,631,620,083円（執行率 71.2%）、不用額 263,144,059円となっており、支出済額を前年度と比較すると 532,306,074円（8.6%）減少している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	19 年 度		20 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	5,122,611,632	83.1	4,708,323,737	83.6	△ 414,287,895	△ 8.1
徴 税 費	619,492,070	10.1	637,626,749	11.3	18,134,679	2.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	177,538,980	2.9	180,191,762	3.2	2,652,782	1.5
選 挙 費	173,675,462	2.8	42,512,712	0.8	△ 131,162,750	△ 75.5
統 計 調 査 費	22,888,388	0.4	17,923,469	0.3	△ 4,964,919	△ 21.7
監 査 委 員 費	47,719,625	0.8	45,041,654	0.8	△ 2,677,971	△ 5.6
計	6,163,926,157	100.0	5,631,620,083	100.0	△ 532,306,074	△ 8.6

増減状況を項別にみると、総務管理費は 414,287,895円 (8.1%) 減少している。

これは情報化推進費 56,503,642円などが増加したが、諸費 351,795,922円、人事管理費 65,128,388円、財産管理費 35,497,742円、一般管理費 22,267,223円などが減少したためである。

なお、定額給付金給付に要する経費のうち 2,005,333,858円、公有財産維持管理に要する経費のうち 14,063,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

徴税费は 18,134,679円 (2.9%) 増加している。

これは税務総務費 23,914,400円が減少したが、賦課徴収費 42,049,079円が増加したためである。

戸籍住民基本台帳費は 2,652,782円 (1.5%) 増加している。

選挙費は 131,162,750円 (75.5%) 減少している。

これは主に選挙執行費 131,762,237円が減少したためである。

統計調査費は 4,964,919円 (21.7%) 減少している。

これは主に統計調査総務費 5,119,743円が減少したためである。

監査委員費は 2,677,971円 (5.6%) 減少している。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
19 年 度	17,955,517,000	17,618,264,842	0	337,252,158	98.1	
20 年 度	18,540,972,000	17,906,516,989	280,856,000	353,599,011	96.6	
比較 増減	増減額	585,455,000	288,252,147	280,856,000	16,346,853	
	増減率	3.3	1.6	皆増	4.8	

民生費は、予算現額 18,540,972,000円に対して支出済額 17,906,516,989円（執行率 96.6%）、不用額 353,599,011円となっており、支出済額を前年度と比較すると 288,252,147円（1.6%）増加している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	19 年 度		20 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	3,696,446,805	21.0	3,751,744,547	21.0	55,297,742	1.5
老 人 福 祉 費	3,336,962,535	18.9	3,430,992,234	19.2	94,029,699	2.8
児 童 福 祉 費	4,229,164,356	24.0	4,326,305,412	24.2	97,141,056	2.3
生 活 保 護 費	6,354,703,396	36.1	6,391,682,610	35.7	36,979,214	0.6
災 害 救 助 費	987,750	0.0	5,792,186	0.0	4,804,436	486.4
計	17,618,264,842	100.0	17,906,516,989	100.0	288,252,147	1.6

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 55,297,742円（1.5%）増加している。

これは社会福祉費 16,594,680円、国民健康保険費 7,356,833円、国民年金費 7,221,470円などが減少したが、障害者福祉費 86,741,096円などが増加したためである。

老人福祉費は 94,029,699円（2.8%）増加している。

これは老人医療費 1,199,226,982円、老人福祉施設費 307,764,951円などが減少したが、後期高齢者医療費 1,449,540,383円、老人福祉措置費 96,492,172円、老人福祉総務費 29,915,642円、介護保険費 29,626,384円が増加したためである。

なお、後期高齢者医療に要する経費のうち 6,867,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

児童福祉費は 97,141,056円 (2.3%) 増加している。

これは児童福祉施設費 41,002,356円、児童措置費 30,947,867円、児童福祉総務費 19,425,383円などが増加したためである。

なお、児童福祉施設建設に要する経費のうち 212,079,000円、子育て応援特別手当支給に要する経費うち 61,910,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

生活保護費は 36,979,214円 (0.6%) 増加している。

これは生活保護総務費 10,805,898円が減少したが、扶助費 47,785,112円が増加したためである。

災害救助費は 4,804,436円 (486.4%) 増加している。

これは災害救助に要する経費 4,804,436円が増加したためである。

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
19 年 度	2,297,245,000	2,232,081,280	0	65,163,720	97.2	
20 年 度	2,563,342,000	2,201,865,823	308,000,000	53,476,177	85.9	
比較 増減	増減額	266,097,000	△ 30,215,457	308,000,000	△ 11,687,543	
	増減率	11.6	△ 1.4	皆増	△ 17.9	

衛生費は、予算現額 2,563,342,000円に対して支出済額 2,201,865,823円（執行率 85.9%）、翌年度繰越額 308,000,000円、不用額 53,476,177円となっており、支出済額を前年度と比較すると 30,215,457円（1.4%）減少している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	19 年 度		20 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	748,152,360	33.5	681,435,078	31.0	△ 66,717,282	△ 8.9
清 掃 費	1,481,104,920	66.4	1,517,657,745	68.9	36,552,825	2.5
上 水 道 費	2,824,000	0.1	2,773,000	0.1	△ 51,000	△ 1.8
計	2,232,081,280	100.0	2,201,865,823	100.0	△ 30,215,457	△ 1.4

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 66,717,282円（8.9%）減少している。

これは予防費 21,616,518円、母子保健費 9,275,453円などが増加したが、成人保健対策費 71,715,250円、保健衛生総務費 25,844,725円などが減少したためである。

なお、保健センター整備に要する経費のうち 308,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

清掃費は 36,522,825円（2.5%）増加している。

これは、清掃総務費 10,675,125円、し尿処理費 4,401,138円が減少したが、塵芥処理費 51,629,088円が増加したためである。

上水道費は地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費について、一般会計が別府市水道事業会計分 2,773,000円を負担する経費であり、51,000円（1.8%）減少している。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
19 年 度	84,636,000	79,433,704	0	5,202,296	93.9	
20 年 度	85,382,000	81,163,289	0	4,218,711	95.1	
比較 増減	増減額	746,000	1,729,585	0	△ 983,585	
	増減率	0.9	2.2	—	△ 18.9	

労働費は、予算現額 85,382,000円に対して支出済額 81,163,289円（執行率 95.1%）、不用額 4,218,711円となっており、支出済額を前年度と比較すると 1,729,585円（2.2%）増加している。

これは婦人会館費 4,845,085円が減少したが、労働施設費 6,478,783円などが増加したためである。

## 第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
19 年 度	396,780,000	365,521,495	19,220,000	12,038,505	92.1	
20 年 度	368,648,000	359,208,649	0	9,439,351	97.4	
比較 増減	増減額	△ 28,132,000	△ 6,312,846	△ 19,220,000	△ 2,599,154	
	増減率	△ 7.1	△ 1.7	皆減	△ 21.6	

農林水産業費は、予算現額 368,648,000円に対して支出済額 359,208,649円（執行率 97.4%）、不用額 9,439,351円となっており、支出済額を前年度と比較すると 6,312,846円（1.7%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	19 年 度		20 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	210,395,177	57.6	247,829,231	69.0	37,434,054	17.8
畜 産 業 費	3,281,447	0.9	3,127,774	0.9	△ 153,673	△ 4.7
林 業 費	74,342,211	20.3	76,086,681	21.2	1,744,470	2.3
水 産 業 費	77,502,660	21.2	32,164,963	8.9	△ 45,337,697	△ 58.5
計	365,521,495	100.0	359,208,649	100.0	△ 6,312,846	△ 1.7

増減状況を項別にみると、農業費は 37,434,054円（17.8%）増加している。

これは農業総務費 11,511,868円などが減少したが、農業振興費 49,215,644円が増加したためである。

畜産業費は 153,673円（4.7%）減少している。

これは畜産振興費が減少したためである。

林業費は 1,744,470円（2.3%）増加している。

これは森林総合整備事業費 3,325,514円、林業振興費 496,450円が減少したが、林業総務費 5,566,434円が増加したためである。

水産業費は 45,337,697円（58.5%）減少している。

これは主に水産業振興費 45,344,197円が減少したためである。

## 第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
19 年 度	609,868,000	549,454,513	0	60,413,487	90.1	
20 年 度	2,367,064,762	2,341,104,108	0	25,960,654	98.9	
比較 増減	増減額	1,757,196,762	1,791,649,595	0	△ 34,452,833	
	増減率	288.1	326.1	—	△ 57.0	

商工費は、予算現額 2,367,064,762円に対して支出済額 2,341,104,108円（執行率 98.9%）、不用額 25,960,654円となっており、支出済額を前年度と比較すると 1,791,649,595円（326.1%）増加している。

これは特別会計繰出金 10,951,433円、商工総務費 7,870,268円などが減少したが、商工振興費 1,811,016,207円が増加したためである。

## 第8款 観 光 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
19 年 度	1,013,905,000	952,467,305	0	61,437,695	93.9	
20 年 度	1,037,973,000	963,411,165	0	74,561,835	92.8	
比較 増減	増減額	24,068,000	10,943,860	0	13,124,140	
	増減率	2.4	1.1	—	21.4	

観光費は、予算現額 1,037,973,000円に対して支出済額 963,411,165円（執行率 92.8%）、不用額 74,561,835円となっており、支出済額を前年度と比較すると 10,943,860円（1.1%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	19 年 度		20 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
観 光 費	467,906,418	49.1	428,358,453	44.5	△ 39,547,965	△ 8.5
観 光 施 設 費	29,241,877	3.1	35,912,314	3.7	6,670,437	22.8
温 泉 費	455,319,010	47.8	499,140,398	51.8	43,821,388	9.6
計	952,467,305	100.0	963,411,165	100.0	10,943,860	1.1

増減状況を項別にみると、観光費は 39,547,965円（8.5%）減少している。

これはスポーツ観光推進費 10,985,015円（教育費より事業移管）、観光宣伝費 618,242円が増加したが、コンベンション推進費 39,654,816円、観光総務費 11,496,406円が減少したためである。

観光施設費は 6,670,437円（22.8%）増加している。

これは志高湖・神楽女湖管理に要する経費 4,847,000円などが減少したが、志高湖周辺整備に要する経費 11,468,100円などが増加したためである。

温泉費は 43,821,388円（9.6%）増加している。

これは特別会計繰出金 28,385,969円が減少したが、温泉施設費 51,776,093円、温泉管理費 20,431,264円が増加したためである。

## 第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
19 年 度	5,255,103,400	4,967,961,180	94,978,250	192,163,970	94.5	
20 年 度	3,500,013,250	3,203,332,174	181,350,000	115,331,076	91.5	
比較 増減	増減額	△ 1,755,090,150	△ 1,764,629,006	86,371,750	△ 76,832,894	
	増減率	△ 33.4	△ 35.5	90.9	△ 40.0	

土木費は、予算現額 3,500,013,250円に対して支出済額 3,203,332,174円（執行率 91.5%）、翌年度繰越額 181,350,000円、不用額 115,331,076円となっており、支出済額を前年度と比較すると 1,764,629,006円（35.5%）減少している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	19 年 度		20 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	197,538,610	4.0	203,971,491	6.4	6,432,881	3.3
道 路 橋 り ょう 費	1,068,813,994	21.5	1,031,162,347	32.2	△ 37,651,647	△ 3.5
河 川 費	33,656,573	0.7	10,128,564	0.3	△ 23,528,009	△ 69.9
港 湾 費	227,452,181	4.6	224,897,904	7.0	△ 2,554,277	△ 1.1
都 市 計 画 費	626,970,158	12.6	432,623,379	13.5	△ 194,346,779	△ 31.0
公 園 費	949,493,499	19.1	398,089,371	12.4	△ 551,404,128	△ 58.1
下 水 道 費	447,303,851	9.0	413,626,063	12.9	△ 33,677,788	△ 7.5
街 路 費	53,760,000	1.1	58,750,000	1.9	4,990,000	9.3
住 宅 費	1,362,972,314	27.4	430,083,055	13.4	△ 932,889,259	△ 68.4
計	4,967,961,180	100.0	3,203,332,174	100.0	△ 1,764,629,006	△ 35.5

増減状況を項別にみると、土木管理費は 6,432,881円（3.3%）増加している。

これは主に土木総務費の職員人件費、住宅等耐震診断・耐震改修等に要する経費が増加したためである。

道路橋りょう費は 37,651,647円（3.5%）減少している。

これは道路新設改良費 263,573,893円が増加したが、交通安全施設整備費 228,335,232円、道路維持費 64,059,245円、道路橋りょう総務費 6,506,363円、橋りょう整備費 2,324,700円が減少したためである。

なお、地方道路整備（交付金）事業のうち 137,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

河川費は 23,528,009円（69.9%）減少している。

これは河川整備費 22,481,900円、河川総務費 1,046,109円が減少したためである。

港湾費は 2,554,277円（1.1%）減少している。

これは港湾管理費 515,232円が増加したが、海岸環境整備費 3,069,509円が減少したためである。

都市計画費は 194,346,779円（31.0%）減少している。

これは都市計画整備費 168,131,275円、都市計画総務費 26,215,504円が減少したためである。

なお、亀川駅周辺整備（人にやさしい）に要する経費のうち 44,350,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公園費は 551,404,128円（58.1%）減少している。

これはフラワーシティ別府推進費 783,767円が増加したが、都市公園整備事業費 548,057,834円、公園管理費 4,130,061円が減少したためである。

下水道費は 33,677,788円（7.5%）減少している。

これは下水道費のうち公共下水道事業特別会計繰出金 32,257,818円、水路整備等に要する経費 1,419,970円が減少したためである。

街路費は 4,990,000円（9.3%）増加している。

これは街路事業費のうち県施行負担金 4,990,000円が増加したためである。

住宅費は 932,889,259円（68.4%）減少している。

これは住宅整備費 920,585,952円、住宅管理費 12,303,307円が減少したためである。

## 第10款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
19 年 度	1,502,633,000	1,372,943,752	103,610,000	26,079,248	91.4	
20 年 度	1,378,902,000	1,352,896,931	0	26,005,069	98.1	
比較 増減	増減額	△ 123,731,000	△ 20,046,821	△ 103,610,000	△ 74,179	
	増減率	△ 8.2	△ 1.5	皆減	△ 0.3	

消防費は、予算現額 1,378,902,000円に対して支出済額 1,352,896,931円（執行率 98.1%）、不用額 26,005,069円となっており、支出済額を前年度と比較すると 20,046,821円（1.5%）減少している。

これは消防施設費 11,553,088円、災害対策費 2,200,276円が増加したが、常備消防費 33,618,062円、非常備消防費 182,123円が減少したためである。

## 第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
19 年 度	4,050,716,000	3,893,977,982	0	156,738,018	96.1	
20 年 度	4,727,260,000	4,380,858,647	0	346,401,353	92.7	
比較 増減	増減額	676,544,000	486,880,665	0	189,663,335	
	増減率	16.7	12.5	—	121.0	

教育費は、予算現額 4,727,260,000円に対して支出済額 4,380,858,647円（執行率 92.7%）、不用額 346,401,353円となっており、支出済額を前年度と比較すると 486,880,665円（12.5%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	19 年 度		20 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	528,266,447	13.6	535,238,357	12.2	6,971,910	1.3
小 学 校 費	733,923,404	18.8	725,919,925	16.6	△ 8,003,479	△ 1.1
中 学 校 費	434,689,981	11.2	553,546,141	12.6	118,856,160	27.3
高 等 学 校 費	508,412,049	13.1	477,861,434	10.9	△ 30,550,615	△ 6.0
幼 稚 園 費	328,005,268	8.4	306,753,369	7.0	△ 21,251,899	△ 6.5
社 会 教 育 費	449,005,120	11.5	428,396,676	9.8	△ 20,608,444	△ 4.6
保 健 体 育 費	911,675,713	23.4	1,353,142,745	30.9	441,467,032	48.4
計	3,893,977,982	100.0	4,380,858,647	100.0	486,880,665	12.5

増減状況を項別にみると、教育総務費は 6,971,910円（1.3%）増加している。

これは事務局費 1,929,540円、総合教育センター費 1,882,676円が減少したが、教育指導費 8,733,203円、私立学校振興費 2,083,200円などが増加したためである。

小学校費は 8,003,479円（1.1%）減少している。

これは教育振興費 3,371,954円が増加したが、学校管理費 11,375,433円が減少したためである。

中学校費は 118,856,160円（27.3%）増加している。

これは学校管理費 109,822,372円、教育振興費 9,033,788円が増加したためである。

高等学校費は 30,550,615円（6.0%）減少している。

これは学校管理費 12,734,899円が増加したが、学校総務費 41,943,949円、教育振興費 1,341,565円が減少したためである。

幼稚園費は 21,251,899円（6.5%）減少している。

これは幼稚園管理費 21,251,899円が減少したためである。

社会教育費は 20,608,444円（4.6%）減少している。

これは生涯教育費 3,989,714円、文化財保護費 2,897,544円、少年自然の家費 151,487円が増加したが、公民館費 11,864,645円、文化振興費 6,325,731円、人権同和教育費 4,800,912円、文化施設費 3,441,613円、社会教育総務費 1,214,288円が減少したためである。

保健体育費は 441,467,032円（48.4%）増加している。

これは体育施設費 20,778,549円、保健体育総務費 4,333,457円、学校給食費 1,764,391円が減少したが、国民体育大会開催に伴う体育振興費 468,343,429円が増加したためである。

## 第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
19 年 度	73,035,975	37,166,468	28,159,400	7,710,107	50.9	
20 年 度	31,645,400	26,000,280	0	5,645,120	82.2	
比較 増減	増減額	△ 41,390,575	△ 11,166,188	△ 28,159,400	△ 2,064,987	
	増減率	△ 56.7	△ 30.0	皆減	△ 26.8	

災害復旧費は、予算現額 31,645,400円に対して支出済額 26,000,280円（執行率 82.2%）、不用額 5,645,120円となっており、支出済額を前年度と比較すると 11,166,188円（30.0%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	19 年 度		20 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
災害応急復旧費	4,531,557	12.2	70,980	0.3	△ 4,460,577	△ 98.4
災 害 復 旧 費	32,634,911	87.8	25,929,300	99.7	△ 6,705,611	△ 20.5
計	37,166,468	100.0	26,000,280	100.0	△ 11,166,188	△ 30.0

増減状況を項別にみると、災害応急復旧費は 4,460,577円（98.4%）減少している。

災害復旧費は 6,705,611円（20.5%）減少している。

これは災害等の発生がなかったためで、災害復旧費 25,929,300円のうち 23,923,100円が繰越明許費分となっている。

### 第13款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
19 年 度	3,194,219,000	3,173,382,817	0	20,836,183	99.3	
20 年 度	2,721,612,000	2,698,701,871	0	22,910,129	99.2	
比較 増減	増減額	△ 472,607,000	△ 474,680,946	0	2,073,946	
	増減率	△ 14.8	△ 15.0	—	10.0	

公債費は、予算現額 2,721,612,000円に対して支出済額 2,698,701,871円（執行率 99.2%）、不用額 22,910,129円となっており、支出済額を前年度と比較すると 474,680,946円（15.0%）減少している。

これは元金 464,871,275円、利子 9,809,671円が減少したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償 還 元 金	対 前 年 度 増 減 率	償 還 利 子	一 時 借 入 金 利 子	利 子 計	対 前 年 度 増 減 率
16	3,913,590,038	57.5	612,559,052	342,536	612,901,588	△ 5.4
17	2,064,337,134	△ 47.3	546,066,499	232,931	546,299,430	△ 10.9
18	2,134,614,468	3.4	521,292,453	458,823	521,751,276	△ 4.5
19	2,666,238,208	24.9	504,674,720	2,469,889	507,144,609	△ 2.8
20	2,201,366,933	△ 17.4	489,549,402	7,785,536	497,334,938	△ 1.9

### 第14款 諸 支 出 金

諸支出金は、前年度と同様に予算現額 2,000円に対して支出がなく、予算現額 2,000円が不用額となっている。

### 第15款 予 備 費

本年度の予備費は、総務管理費の人事管理費 15,000,000円、商工費の商工振興費 25,126,762円へ充用され、予算現額 87,802,238円が不用額となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ① 概要

本年度の決算状況は、予算現額 16,429,000,000円に対し、歳入 14,500,539,226円（対予算比 88.3%）、歳出 15,198,285,660円（対予算比 92.5%）で、歳入歳出不足額 697,746,434円は、翌年度歳入の繰上充用金で補てんされている。

本年度決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
19年度	15,662,650,000	14,556,036,072	92.9	15,475,698,332	98.8	△ 919,662,260
20年度	16,429,000,000	14,500,539,226	88.3	15,198,285,660	92.5	△ 697,746,434
増減額	766,350,000	△ 55,496,846		△ 277,412,672		221,915,826
増減率	4.9	△ 0.4		△ 1.8		△ 24.1

② 歳入

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	19 年 度		20 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	3,143,119,565	21.6	2,862,981,690	19.7	△ 280,137,875	△ 8.9
使用料及び手数料	3,910,800	0.0	3,498,700	0.0	△ 412,100	△ 10.5
国 庫 支 出 金	4,232,575,243	29.1	3,773,366,045	26.0	△ 459,209,198	△ 10.8
療養給付費等 負 担 金	2,773,477,493	19.1	2,524,709,959	17.4	△ 248,767,534	△ 9.0
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	46,411,403	0.3	41,919,086	0.3	△ 4,492,317	△ 9.7
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	—	—	6,992,000	0.0	6,992,000	皆増
調 整 交 付 金	1,406,389,000	9.7	1,197,410,000	8.3	△ 208,979,000	△ 14.9
高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 事 業 費 補 助 金	—	—	2,335,000	0.0	2,335,000	皆増
後 期 高 齢 者 医 療 制 度 創 設 準 備 事 業 費 補 助 金	3,000,000	0.0	—	—	△ 3,000,000	皆減
高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 導 入 事 業 費 補 助 金	3,297,347	0.0	—	—	△ 3,297,347	皆減
療養給付費等交付金	3,585,074,623	24.6	1,111,528,756	7.7	△ 2,473,545,867	△ 69.0
前期高齢者交付金	—	—	3,086,474,068	21.3	3,086,474,068	皆増
県 支 出 金	585,462,403	4.0	567,755,086	3.9	△ 17,707,317	△ 3.0
共 同 事 業 交 付 金	1,691,351,044	11.6	1,775,851,478	12.2	84,500,434	5.0
財 産 収 入	52	0.0	0	0.0	△ 52	皆減
繰 入 金	1,285,884,384	8.8	1,278,527,551	8.8	△ 7,356,833	△ 0.6
繰 越 金	0	—	0	—	0	—
諸 収 入	28,657,958	0.2	40,555,852	0.3	11,897,894	41.5
計	14,556,036,072	100.0	14,500,539,226	100.0	△ 55,496,846	△ 0.4

歳入決算額を前年度と比較すると 55,496,846円 (0.4%) 減少している。

これは前期高齢者交付金 3,086,474,068円、共同事業交付金 84,500,434円、諸収入 11,897,894円が増加したが、療養給付費等交付金 2,473,545,867円、国庫支出金 459,209,198円、国民健康保険税 280,137,875円、県支出金 17,707,317円などが減少したためである。

# 保 險 税 收 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
現年課税分	19年度	3,439,548,100	3,031,153,549	2,682,200	88.0	305,500	410,771,251	
	医療給付費分	3,241,024,890	2,868,481,203	2,554,049	88.4	305,500	374,792,236	
	介護納付金分	198,523,210	162,672,346	128,151	81.9	0	35,979,015	
	20年度	3,290,501,200	2,721,241,763	2,944,200	82.6	1,308,100	570,895,537	
	医療給付費分	2,553,691,640	2,118,475,480	2,779,692	82.8	1,103,679	436,892,173	
	介護納付金分	287,381,756	225,530,667	74,608	78.5	32,700	61,892,997	
	後期高齢者支援金分	449,427,804	377,235,616	89,900	83.9	171,721	72,110,367	
	比較増減	△ 149,046,900	△ 309,911,786	262,000		1,002,600	160,124,286	
	医療給付費分	△ 687,333,250	△ 750,005,723	225,643		798,179	62,099,937	
	介護納付金分	88,858,546	62,858,321	△ 53,543		32,700	25,913,982	
	後期高齢者支援金分	449,427,804	377,235,616	89,900		171,721	72,110,367	
	滞納繰越分	19年度	1,525,474,091	111,966,016	127,500	7.3	269,119,926	1,144,515,649
医療給付費分		1,407,060,432	102,990,999	125,966	7.3	248,567,881	1,055,627,518	
介護納付金分		118,413,659	8,975,017	1,534	7.6	20,552,045	88,888,131	
20年度		1,520,009,200	141,739,927	263,909	9.3	217,194,880	1,161,338,302	
医療給付費分		1,397,730,527	130,348,593	261,065	9.3	201,129,706	1,066,513,293	
介護納付金分		122,278,673	11,391,334	2,844	9.3	16,065,174	94,825,009	
比較増減		△ 5,464,891	29,773,911	136,409		△ 51,925,046	16,822,653	
医療給付費分		△ 9,329,905	27,357,594	135,099		△ 47,438,175	10,885,775	
介護納付金分		3,865,014	2,416,317	1,310		△ 4,486,871	5,936,878	
計		19年度	4,965,022,191	3,143,119,565	2,809,700	63.2	269,425,426	1,555,286,900
		医療給付費分	4,648,085,322	2,971,472,202	2,680,015	63.9	248,873,381	1,430,419,754
		介護納付金分	316,936,869	171,647,363	129,685	54.1	20,552,045	124,867,146
	20年度	4,810,510,400	2,862,981,690	3,208,109	59.4	218,502,980	1,732,233,839	
	医療給付費分	3,951,422,167	2,248,824,073	3,040,757	56.8	202,233,385	1,503,405,466	
	介護納付金分	409,660,429	236,922,001	77,452	57.8	16,097,874	156,718,006	
	後期高齢者支援金分	449,427,804	377,235,616	89,900	83.9	171,721	72,110,367	
	比較増減	△ 154,511,791	△ 280,137,875	398,409		△ 50,922,446	176,946,939	
	医療給付費分	△ 696,663,155	△ 722,648,129	360,742		△ 46,639,996	72,985,712	
	介護納付金分	92,723,560	65,274,638	△ 52,233		△ 4,454,171	31,850,860	
	後期高齢者支援金分	449,427,804	377,235,616	89,900		171,721	72,110,367	

保険税の収入状況は表のとおりである。

保険税の収入済額は 2,862,981,690円 で、前年度に比べ 280,137,875円 (8.9%) 減少している。

また、収入未済額は 1,732,233,839円 で、前年度に比べ 176,946,939円 (11.4%) 増加している。

収納率を前年度と比較すると現年課税分は 5.4ポイント下降し、滞納繰越分は 2.0ポイント上昇している。全体では 3.8ポイント下降し本年度の収納率は 59.4%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 3,951,422,167円 に対し還付未済額を差し引いた実質収入額 2,245,783,316円 で、収納率 56.8%、介護納付金分が調定額 409,660,429円 に対し還付未済額を差し引いた実質収入額 236,844,549円 で、収納率 57.8%となっており、本年度より課税された後期高齢者支援金分が、調定額 449,427,804円 に対し還付未済額を差し引いた実質収入額 377,145,716円 で、収納率 83.9%となっている。

収入未済額は年々増加しており、積極的、かつ、きめ細かな収納対策を早急 to 実施し、収納率の向上を図られるよう要望する。

また、本年度の不納欠損処分の状況は、件数で 17,513件、不納欠損額で 218,502,980円 となっており、これを前年度と比較すると件数で 744件、不納欠損額で 50,922,446円 減少している。

この内容は、地方税法第18条の規定による消滅時効が 14,029件 で不納欠損額 201,181,188円、同法第15条の7第4項の規定による滞納処分の執行停止後 3年経過したものが 638件 で不納欠損額 9,551,942円、同法同条第5項の規定により納入する義務を直ちに消滅させたものが 2,846件 で不納欠損額 7,769,850円 となっている。

今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分の手続に基づき対処されたい。

③ 歳 出

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	19 年 度		20 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	289,993,891	1.9	276,391,907	1.8	△ 13,601,984	△ 4.7
総務管理費	288,777,440	1.9	275,237,011	1.8	△ 13,540,429	△ 4.7
徴 税 費	1,148,551	0.0	1,000,741	0.0	△ 147,810	△ 12.9
運営協議会費	67,900	0.0	154,155	0.0	86,255	127.0
保 険 給 付 費	9,837,175,399	63.6	9,820,935,152	64.6	△ 16,240,247	△ 0.2
療 養 諸 費	8,825,414,437	57.0	8,646,863,292	56.9	△ 178,551,145	△ 2.0
高 額 療 養 費	936,210,962	6.0	1,117,711,860	7.4	181,500,898	19.4
移 送 費	0	—	0	—	0	—
助 産 諸 費	55,650,000	0.4	51,940,000	0.3	△ 3,710,000	△ 6.7
葬 祭 諸 費	19,900,000	0.1	4,420,000	0.0	△ 15,480,000	△ 77.8
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	—	1,404,092,958	9.2	1,404,092,958	皆増
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	—	—	1,890,616	0.0	1,890,616	皆増
老 人 保 健 拠 出 金	2,647,713,692	17.1	493,403,217	3.2	△ 2,154,310,475	△ 81.4
介 護 納 付 金	651,234,843	4.2	567,269,082	3.7	△ 83,965,761	△ 12.9
共 同 事 業 拠 出 金	1,729,065,378	11.2	1,626,764,191	10.7	△ 102,301,187	△ 5.9
保 健 事 業 費	52,252,180	0.3	72,899,874	0.5	20,647,694	39.5
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	—	—	41,534,125	0.3	41,534,125	皆増
保 健 事 業 費	52,252,180	0.3	31,365,749	0.2	△ 20,886,431	△ 40.0
基 金 積 立 金	52	0.0	0	0.0	△ 52	皆減
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	23,723,413	0.2	14,976,403	0.1	△ 8,747,010	△ 36.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	244,539,484	1.6	919,662,260	6.1	675,122,776	276.1
計	15,475,698,332	100.0	15,198,285,660	100.0	△ 277,412,672	△ 1.8

歳出決算額を前年度と比較すると 277,412,672円 (1.8%) 減少している。

これを款別にみると、総務費は 13,601,984円 (4.7%) 減少している。

これは主に総務管理費 13,540,429円が減少したためである。

保険給付費は 16,240,247円（0.2%）減少している。

これは高額療養費 181,500,898円が増加したが、療養諸費 178,551,145円、葬祭諸費 15,480,000円などが減少したためである。

後期高齢者支援金等は 1,404,092,958円となっている。

前期高齢者納付金等は 1,890,616円となっている。

老人保健拠出金は 2,154,310,475円（81.4%）減少している。

これは老人保健医療費拠出金 2,118,991,165円、老人保健事務費拠出金 35,319,310円が減少したためである。

介護納付金は 83,965,761円（12.9%）減少している。

共同事業拠出金は 102,301,187円（5.9%）減少している。

これは保険財政共同安定化事業拠出金 84,203,801円、高額医療費共同事業医療費拠出金 18,097,386円が減少したためである。

保健事業費は 20,647,694円（39.5%）増加している。

これは保健事業費 20,886,431円が減少したが、新たに特定健康診査等事業費 41,534,125円が増加したためである。

基金積立金は 52円（皆減）減少している。

諸支出金は 8,747,010円（36.9%）減少している。

これは一般被保険者保険税還付金 608,670円が増加したが、償還金 9,248,610円などが減少したためである。

前年度繰上充用金は 675,122,776円（276.1%）増加している。

## (2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 14,001,297,000円に対し、歳入 13,979,932,519円（対予算比 99.8%）、歳出 13,180,784,322円（対予算比 94.1%）となっており、歳入歳出差引額は 799,148,197円で決算されている。

歳出決算額には、一般会計繰出金 500,000,000円及び競輪事業基金積立金 7,709,651円が含まれており、1,306,857,848円が実質的な黒字である。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	19年度決算額	比較増減
入場料及び使用料	14,162,000	11,991,890	11,991,890	14,286,320	△ 2,294,430
車券発売金	12,136,001,000	12,074,667,400	12,074,667,400	22,548,692,000	△ 10,474,024,600
財産収入	6,312,000	10,117,953	9,773,563	7,556,688	2,216,875
繰越金	792,297,000	792,296,847	792,296,847	477,124,467	315,172,380
諸収入	1,052,524,000	1,091,905,214	1,091,202,819	1,127,254,435	△ 36,051,616
繰入金	1,000	0	0	0	0
計	14,001,297,000	13,980,979,304	13,979,932,519	24,174,913,910	△ 10,194,981,391

歳入決算額を前年度と比較すると 10,194,981,391円（42.2%）減少している。

これは繰越金 315,172,380円、財産収入 2,216,875円が増加したが、車券発売金 10,474,024,600円、諸収入 36,051,616円などが減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	19年度決算額	比較増減
競輪費	13,308,295,000	12,680,784,322	96.2	95.3	23,082,617,063	△ 10,401,832,741
諸支出金	500,000,000	500,000,000	3.8	100.0	300,000,000	200,000,000
予備費	193,002,000	—	—	—	—	—
計	14,001,297,000	13,180,784,322	100.0	94.1	23,382,617,063	△ 10,201,832,741

歳出決算額を前年度と比較すると 10,201,832,741円（43.6%）減少している。

これは諸支出金 200,000,000円が増加したが、競輪費 10,401,832,741円が減少したためである。

競輪開催等収入、支出の過去10年間の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金取崩し額を含む。）			支出済額（繰出金・基金積立金を除く。）			差 引 額  (B-C)  (D)	$\frac{(D)}{(A)}$  ×100	一 般 会 計  繰 出 金	基 金  積 立 金  △基金取崩し額 (再掲)
	車 券 発 売 金  (A)	入 場 料  繰 越 金 等	計  (B)	競 輪 開 催 費	一 般 管 理 費  施 設 改 修 費	計  (C)				
11	15,984,336,300	743,515,516	16,727,851,816	15,546,604,527	217,339,111	15,763,943,638	963,908,178	6.0	700,000,000	89,415,234
12	13,122,075,500	804,854,559	13,926,930,059	12,941,308,117	199,418,154	13,140,726,271	786,203,788	6.0	450,000,000	79,214,209
13	13,892,079,100	963,910,463	14,855,989,563	13,654,502,824	182,106,008	13,836,608,832	1,019,380,731	7.3	450,000,000	209,740,899
14	13,131,144,500	1,441,592,688	14,572,737,188	12,974,685,393	603,616,765	13,578,302,158	994,435,030	7.6	450,000,000	1,711,567 △379,397,786
15	13,625,756,300	1,218,147,630	14,843,903,930	13,734,193,630	209,065,050	13,943,258,680	900,645,250	6.6	150,000,000	1,327,287
16	14,129,423,600	1,520,989,056	15,650,412,656	14,358,060,969	212,783,523	14,570,844,492	1,079,568,164	7.6	50,000,000	974,131
17	12,185,544,800	2,602,291,289	14,787,836,089	13,085,625,568	156,898,541	13,242,524,109	1,545,311,980	12.7	50,000,000	1,140,460 △823,310,000
18	11,356,387,700	3,582,147,734	14,938,535,434	13,093,330,660	129,360,307	13,222,690,967	1,715,844,467	15.1	50,000,000	1,188,720,000 △1,237,315,000
19	22,548,692,000	1,626,221,910	24,174,913,910	22,684,550,936	152,814,751	22,837,365,687	1,337,548,223	5.9	300,000,000	245,251,376
20	12,074,667,400	1,905,265,119	13,979,932,519	12,496,561,191	176,513,480	12,673,074,671	1,306,857,848	10.8	500,000,000	7,709,651

### (3) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対し、歳入歳出とも予算執行はなく、予算現額全額が不用額として決算されている。

#### (4) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 2,808,749,461円に対して、歳入 2,649,279,506円（対予算比 94.3%）、歳出 2,604,301,147円（対予算比 92.7%）で、歳入歳出差引額 44,978,359円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	19年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	18,150,000	27,793,214	25,885,972	93.1	23,178,223	2,707,749
使用料及び手数料	1,144,056,000	1,214,387,629	1,162,926,094	95.8	1,152,928,817	9,997,277
国庫支出金	529,200,000	468,200,000	468,200,000	100.0	437,280,683	30,919,317
県支出金	9,122,000	8,999,000	8,999,000	100.0	6,933,000	2,066,000
財産収入	242,000	180,073	180,073	100.0	124,942	55,131
寄付金	1,000	0	0	—	0	0
繰入金	415,231,000	379,000,000	379,000,000	100.0	411,257,818	△ 32,257,818
諸収入	7,727,000	11,807,906	10,868,906	92.0	9,480,465	1,388,441
市債	675,500,000	583,700,000	583,700,000	100.0	612,600,000	△ 28,900,000
繰越金	9,520,461	9,519,461	9,519,461	100.0	43,656,615	△ 34,137,154
計	2,808,749,461	2,703,587,283	2,649,279,506	98.0	2,697,440,563	△ 48,161,057

#### 収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		19 年 度	20 年 度	比較増減額	増減率
公共下水道事業 受益者負担金	収入未済額	1,693,278	1,575,822	△ 117,456	△ 6.9
	不納欠損額	588,931	331,420	△ 257,511	△ 43.7
下水道使用料	収入未済額	48,751,355	43,228,523	△ 5,522,832	△ 11.3
	不納欠損額	12,949,330	8,233,012	△ 4,716,318	△ 36.4
水洗便所改造資金 貸付金元金収入	収入未済額	813,000	939,000	126,000	15.5
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	51,257,633	45,743,345	△ 5,514,288	△ 10.8
	不納欠損額	13,538,261	8,564,432	△ 4,973,829	△ 36.7

歳入決算額を前年度と比較すると 48,161,057円（1.8%）減少している。  
歳入の増減状況を款別にみると次のとおりである。

分担金及び負担金は公共下水道事業受益者負担金で、調定額 27,793,214円に対し収入済額 25,885,972円（収入率 93.1%）、不納欠損額 331,420円（125件）、収入未済額 1,575,822円となっており、収入済額は前年度に比べ 2,707,749円（11.7%）増加している。

使用料及び手数料は調定額 1,214,387,629円に対し収入済額 1,162,926,094円で、収入済額は前年度に比べ 9,997,277円（0.9%）増加している。このうち下水道使用料は、調定額 1,213,775,585円に対し収入済額 1,162,314,050円（収入率 95.8%）、不納欠損額 8,233,012円（197件）、収入未済額 43,228,523円となっており、収入済額は前年度に比べ 9,915,183円（0.9%）増加している。

国庫支出金は 468,200,000円で、前年度に比べ 30,919,317円（7.1%）増加している。

県支出金は公共下水道費補助金 8,999,000円で、前年度に比べ 2,066,000円（29.8%）増加している。

財産収入は利子及び配当金 180,073円で、前年度に比べ 55,131円（44.1%）増加している。

繰入金は 379,000,000円で、前年度に比べ 32,257,818円（7.8%）減少している。  
これは一般会計繰入金が減少したためである。

諸収入は調定額 11,807,906円に対し収入済額 10,868,906円で、前年度に比べ 1,388,441円（14.6%）増加している。このうち水洗便所改造資金貸付金元金収入は、調定額 8,016,000円に対し収入済額 7,077,000円（収入率 88.3%）、収入未済額 939,000円となっている。

市債は公共下水道事業債 583,700,000円で、前年度に比べ 28,900,000円（4.7%）減少している。

繰越金は繰越明許費分 9,519,461円で、前年度に比べ 34,137,154円（78.2%）減少している。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	19年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	595,129,000	567,592,029	21.8	95.4	566,857,739	734,290
施 設 整 備 費	1,289,196,461	1,129,949,286	43.4	87.6	1,116,040,161	13,909,125
公 債 費	914,788,000	906,759,832	34.8	99.1	1,005,023,202	△ 98,263,370
予 備 費	9,636,000	—	—	—	—	—
計	2,808,749,461	2,604,301,147	100.0	92.7	2,687,921,102	△ 83,619,955

歳出決算額を前年度と比較すると 83,619,955円 (3.1%) 減少している。

歳出の増減状況を款別にみると次のとおりである。

総務費は 734,290円 (0.1%) 増加している。

これは総務管理費 21,235,003円が減少したが、施設管理費 21,969,293円が増加したためである。

施設整備費は 13,909,125円 (1.2%) 増加している。

これは処理場に要する経費 165,337,275円が減少したが、管渠に要する経費 179,246,400円が増加したためである。

なお、管渠に要する経費のうち 124,691,579円、処理場に要する経費のうち 28,200,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公債費は 98,263,370円 (9.8%) 減少している。

これは元金 80,700,031円、利子 17,563,339円が減少したためである。

20年度末の公共下水道普及率は 61.5%となっており、前年度より 0.8ポイント上昇している。

公共下水道事業受益者負担金、下水道使用料の収入未済額は減少しているが、滞納には厳しく対処し、特に下水道使用料は収入の根幹をなすものであるから、収入未済額の解消に向けてなお一層努力されたい。

## (5) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 69,140,000円に対し、歳入歳出とも 62,263,990円（対予算比 90.1%）で、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	19年度決算額	比 較 増 減
使 用 料 及 び 手 数 料	38,683,000	45,121,262	34,994,706	77.6	44,104,914	△ 9,110,208
繰 入 金	20,885,000	19,050,762	19,050,762	100.0	30,002,195	△ 10,951,433
諸 収 入	9,572,000	10,080,225	8,218,522	81.5	7,311,110	907,412
計	69,140,000	74,252,249	62,263,990	83.9	81,418,219	△ 19,154,229

歳入決算額を前年度と比較すると 19,154,229円（23.5%）減少している。

これは諸収入 907,412円が増加したが、繰入金 10,951,433円、使用料及び手数料 9,110,208円が減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	19年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	68,872,000	62,263,990	100.0	90.4	53,891,415	8,372,575
公 債 費	—	—	—	—	27,526,804	△ 27,526,804
予 備 費	268,000	—	—	—	—	—
計	69,140,000	62,263,990	100.0	90.1	81,418,219	△ 19,154,229

歳出決算額を前年度と比較すると 19,154,229円（23.5%）減少している。

これは総務費 8,372,575円が増加したが、公債費 27,526,804円が減少したためである。

## (6) 老人保健特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,657,763,000円に対し、歳入 1,614,278,940円（対予算比 97.4%）、歳出 1,611,482,792円（対予算比 97.2%）で、歳入歳出差引額 2,796,148円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	19年度決算額	比 較 増 減
支 払 基 金 交 付 金	797,670,000	775,656,260	775,656,260	7,854,526,000	△ 7,078,869,740
国 庫 支 出 金	589,560,000	572,261,887	572,261,887	4,699,602,871	△ 4,127,340,984
県 支 出 金	133,553,000	130,537,932	130,537,932	1,158,175,216	△ 1,027,637,284
繰 入 金	111,694,000	107,558,069	107,558,069	1,180,141,363	△ 1,072,583,294
繰 越 金	1,000	0	0	0	0
諸 収 入	25,285,000	28,264,792	28,264,792	26,647,701	1,617,091
計	1,657,763,000	1,614,278,940	1,614,278,940	14,919,093,151	△ 13,304,814,211

歳入決算額を前年度と比較すると 13,304,814,211円（89.2%）減少している。

これは諸収入 1,617,091円が増加したが、支払基金交付金 7,078,869,740円、国庫支出金 4,127,340,984円、繰入金 1,072,583,294円、県支出金 1,027,637,284円が減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	19年度決算額	比 較 増 減
医 療 諸 費	1,441,967,000	1,395,689,672	86.6	96.8	14,993,402,259	△ 13,597,712,587
諸 支 出 金	410,000	407,925	0.0	99.5	53,948,038	△ 53,540,113
前 年 度 繰 上 充 用 金	215,386,000	215,385,195	13.4	100.0	87,128,049	128,257,146
計	1,657,763,000	1,611,482,792	100.0	97.2	15,134,478,346	△ 13,522,995,554

歳出決算額を前年度と比較すると 13,522,995,554円（89.4%）減少している。

これは前年度繰上充用金 128,257,146円が増加したが、医療諸費 13,597,712,587円、諸支出金 53,540,113円が減少したためである。

(7) 湯都ピア浜脇事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 70,000,000円に対し、歳入歳出とも 69,084,930円（対予算比 98.7%）で、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

なお、本特別会計は21年4月1日をもって廃止されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	19年度決算額	比 較 増 減
使用料及び手数料	10,606,000	10,294,450	10,294,450	10,609,560	△ 315,110
繰 入 金	58,332,000	57,648,474	57,648,474	86,034,443	△ 28,385,969
諸 収 入	1,062,000	1,142,006	1,142,006	1,098,598	43,408
計	70,000,000	69,084,930	69,084,930	97,742,601	△ 28,657,671

歳入決算額を前年度と比較すると 28,657,671円（29.3%）減少している。

これは主に繰入金 28,385,969円が減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	19年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	54,909,000	54,172,331	78.4	98.7	50,757,404	3,414,927
公 債 費	14,913,000	14,912,599	21.6	100.0	46,985,197	△ 32,072,598
予 備 費	178,000	—	—	—	—	—
計	70,000,000	69,084,930	100.0	98.7	97,742,601	△ 28,657,671

歳出決算額を前年度と比較すると 28,657,671円（29.3%）減少している。

これは総務費 3,414,927円が増加したが、公債費 32,072,598円が減少したためである。

## (8) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 8,510,055,000円に対し、歳入 8,468,399,517円（対予算比 99.5%）、歳出 8,273,342,850円（対予算比 97.2%）、歳入歳出差引額は 195,056,667円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	19年度決算額	比較増減
保 険 料	1,397,963,000	1,517,095,500	1,398,014,015	1,372,951,600	25,062,415
使用料及び 手数料	880,000	676,700	676,700	643,530	33,170
国庫支出金	2,076,609,000	2,119,995,122	2,119,995,122	1,948,946,305	171,048,817
支払基金 交付金	2,482,433,000	2,442,872,543	2,442,872,543	2,357,446,822	85,425,721
県支出金	1,226,149,000	1,208,568,394	1,208,568,394	1,187,936,152	20,632,242
財産収入	1,000,000	1,244,879	1,244,879	1,149,458	95,421
繰入金	1,210,656,000	1,182,365,905	1,182,365,905	1,152,739,521	29,626,384
繰越金	113,360,000	113,359,905	113,359,905	142,602,526	△ 29,242,621
諸収入	1,005,000	9,832,577	1,302,054	1,073,517	228,537
計	8,510,055,000	8,596,011,525	8,468,399,517	8,165,489,431	302,910,086

歳入決算額を前年度と比較すると 302,910,086円 (3.7%) 増加している。

これは繰越金 29,242,621円が減少したが、国庫支出金 171,048,817円、支払基金交付金 85,425,721円、繰入金 29,626,384円、保険料 25,062,415円、県支出金 20,632,242円などが増加したためである。

保険料は調定額 1,517,095,500円に対し収入済額 1,398,014,015円（収入率 92.2%、還付未済額 1,981,800円含む。）、不納欠損額 27,908,900円（7,680件）、収入未済額 93,154,385円となっており、収入未済額は前年度に比べ 4,871,485円 (5.5%) 増加している。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	19年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	222,103,000	209,682,841	2.5	94.4	203,110,803	6,572,038
保 険 給 付 費	7,937,541,000	7,804,513,625	94.3	98.3	7,624,316,204	180,197,421
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	7,938,000	7,937,839	0.1	100.0	7,937,841	△ 2
地 域 支 援 事 業 費	153,648,000	138,192,038	1.7	89.9	106,773,677	31,418,361
保 健 福 祉 事 業 費	500,000	0	—	—	0	0
基 金 積 立 金	61,274,213	61,274,213	0.8	100.0	1,149,458	60,124,755
公 債 費	228,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	51,875,000	51,742,294	0.6	99.7	108,841,543	△ 57,099,249
予 備 費	74,947,787	—	—	—	—	—
計	8,510,055,000	8,273,342,850	100.0	97.2	8,052,129,526	221,213,324

歳出決算額を前年度と比較すると 221,213,324円 (2.7%) 増加している。

これは諸支出金 57,099,249円などが減少したが、保険給付費 180,197,421円、基金積立金 60,124,755円、地域支援事業費 31,418,361円、総務費 6,572,038円が増加したためである。

### (9) 後期高齢者医療特別会計

本会計は本年度新設されたものであり、決算状況は、予算現額 1,403,131,000円に対し、歳入 1,323,536,723円（対予算比 94.3%）、歳出 1,319,069,242円（対予算比 94.0%）、歳入歳出差引額は 4,467,481円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,080,457,000	1,050,005,000	1,034,226,700	1,154,000	16,932,300
使 用 料 及 び 手 数 料	440,000	488,500	493,600	5,100	0
繰 入 金	321,593,000	288,101,587	288,101,587	0	0
諸 収 入	641,000	714,836	714,836	0	0
計	1,403,131,000	1,339,309,923	1,323,536,723	1,159,100	16,932,300

歳入決算額は 1,323,536,723円となっている。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,050,005,000円に対し収入済額 1,034,226,700円（収入率 98.5%、還付未済額を含む。）、収入未済額 16,932,300円となっている。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	不 用 額
総 務 費	5,721,000	5,674,823	0.4	99.2	46,177
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,397,410,000	1,313,394,419	99.6	94.0	84,015,581
計	1,403,131,000	1,319,069,242	100.0	94.0	84,061,758

歳出決算額は 1,319,069,242円となっている。

これを款別にみると総務費は 5,674,823円となっている。

この主なものは、通信運搬費 3,712,166円、印刷製本費 1,822,065円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は 1,313,394,419円となっている。

これは保険料等負担金である。

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	18,701,751.03	△ 3,465.54	18,698,285.49
建 物	木 造	28,878.25	13.90	28,892.15
	非 木 造	480,763.34	△ 93.57	480,669.77
	計	509,641.59	△ 79.67	509,561.92

##### ① 土 地

決算年度末現在高は 18,698,285.49㎡で、前年度に比べ 3,465.54㎡減少している。

これは山林用地の寄附による 2,558㎡、温泉泉源管理用地買収による 1,715.72㎡などが増加したが、売却による 6,993.03㎡などが減少したためである。

##### ② 建 物

決算年度末現在高は 509,561.92㎡で、前年度末に比べ 79.67㎡減少している。

これは消防署浜町出張所建替えによる 670.66㎡などが増加したが、市営扇山老人ホーム施設解体による 962.75㎡などが減少したためである。

##### ③ 山 林

山林の決算年度末における面積は 1,988.30haで、前年度末に比べ 2.80ha減少している。

また、立木の決算年度末における推定蓄積量は 391,774m<sup>3</sup>で、前年度末に比べ 3,032m<sup>3</sup>減少している。

##### ④ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	196	1	197

決算年度末の温泉権は 197件で、前年度末に比べ 1件増加している。

##### ⑤ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	222,090	0	222,090
債 券	200,000	0	200,000
計	422,090	0	422,090

決算年度末現在高は 422,090千円で、決算年度中の増減はない。

### ⑥ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 に よ る 権 利	251,988	△ 2,458	249,530

決算年度末現在高は 249,530千円で、前年度に比べ 2,458千円減少している。

これは地方公営企業等金融機構出資金 5,900千円が増加したが、(財)別府商業観光開発公社出捐金 5,000千円、(財)大分県環境保全センター出捐金 2,833千円などの計 8,358千円が減少したためである。

### (2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車 他	448	△ 6	442

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は 442点で、前年度末に比べ 6点減少している。

これはバス、高規格救急車及びダンプの車両 3点、事務用機器 2点、厨房機器 2点などの計9点が増加したが、乗用車や清掃車などの車両 12点、体育保育機器 3点の計15点が減少したためである。

### (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	890,102	△ 28,790	861,312

決算年度末現在高は 861,312千円で、前年度末に比べ 28,790千円減少している。

これは生活保護による返還金及び徴収金 7,318千円が増加したが、市民税特別徴収翌年度徴収分 12,918千円、町内公民館新改築資金貸付金 10,849千円、水洗便所改造資金貸付金 3,395千円、松くい虫被害木駆除処理費用貸付金 3,050千円、下水道事業受益者負担金 1,662千円などが減少したためである。

#### (4) 基金

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(21年 3月)末現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	現金	4,346,151,009	681,205,172		5,027,356,181
減債基金	現金	1,887,402,326	6,145,089	344,005,675	1,549,541,740
公共事業費基金	有価証券	6,000,000			6,000,000
	現金	1,465,725,949	6,351,514		1,472,077,463
福祉振興基金	現金	569,343,136	2,897,876	2,897,876	569,343,136
職員退職手当基金	現金	654,404,522	2,511,927	200,000,000	456,916,449
スポーツ振興基金	現金	75,309,427	383,329	383,329	75,309,427
防火基金	現金	10,011,689	50,933	50,933	10,011,689
競輪事業基金	現金	1,321,836,686	247,709,651		1,569,546,337
土地開発基金	土地	27,021.73	0		27,021.73
	現金	5,866,125	344,631		6,210,756
ONSENツーリズム 推進基金	現金	252,223,027	101,692,978		353,916,005
公共下水道 整備促進基金	現金	30,511,457	9,179,073		39,690,530
ふるさと水と土 保全基金	現金	10,264,912	52,152		10,317,064
介護保険給付費 準備基金	現金	244,604,739	1,244,879		245,849,618
国民健康保険基金	現金	17,110			17,110
コンベンション 振興基金	有価証券	400,000,000			400,000,000
	現金	28,789,270	21,144,815	14,230,831	35,703,254
湯のまち別府ふる さと応援基金	現金		325,000		325,000
介護従事者処遇改 善臨時特例基金	現金		60,029,334		60,029,334
合計	土地	27,021.73			27,021.73
	有価証券	406,000,000			406,000,000
	現金	10,902,461,384	1,141,268,353	561,568,644	11,482,161,093

現金の決算年度末現在高は 11,482,161,093円で前年度末に比べ 579,699,709円増加している。

これは減債基金 337,860,586円及び職員退職手当基金 197,488,073円が減少したが、財政調整基金 681,205,172円、競輪事業基金 247,709,651円、ONSENツーリズム推進基金 101,692,978円などが増加したためである。なお、本年度は、介護保険料の急激な上昇を抑制するため介護従事者処遇改善臨時特例基金及び、活力あるまちづくりの施策を推進するため湯のまち別府ふるさと応援基金を設置している。

## 5 ま と め

本年度一般会計及び特別会計の総計決算をみると、歳入総額 84,869,782千円、歳出総額 83,857,816千円で、前年度に比べ歳入では 22,106,642千円（20.7%）、歳出では 22,851,206千円（21.4%）それぞれ減少している。決算収支の状況は、形式収支で 1,011,966千円の黒字となり、これから翌年度への繰越財源 216,540千円を差し引いた実質収支は 795,426千円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入総額は 42,202,467千円で、繰入金、県支出金、地方交付税などが増加したが、市債、国庫支出金、地方消費税交付金、繰越金などが減少したため、前年度に比べ 81,823千円（0.2%）減少している。

歳出総額は 41,539,201千円で、商工費、教育費、民生費などが増加したが、土木費、総務費、公債費などが減少したため、前年度に比べ 257,816千円（0.6%）減少している。翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 491,517千円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額 42,667,315千円、歳出総額 42,318,615千円であり、翌年度の繰越財源を差し引いた実質収支は 303,909千円の黒字となっている。

特別会計別の実質収支をみると、競輪事業会計 799,148千円、介護保険事業会計 195,057千円、後期高齢者医療会計 4,467千円、老人保健会計 2,796千円、公共下水道事業会計 187千円の黒字であるが、国民健康保険事業会計 697,746千円の赤字となり、予算執行がない公共用地先行取得事業会計を除く他の 2 事業会計は歳入歳出差引額 0円で決算されている。

特定の事業を行う特別会計は、受益と負担の関係を明確にし、適正な受益者負担の見地から使用料等の増収を図るとともに、経営の合理化を推進し財政健全化を旨に事業を行われたい。

地方財政統計上統一的に用いられる普通会計における財政指標を前年度と比較すると、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源等比率は 96.4%で 0.6ポイント、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.5%で 0.2ポイント、財政力指数は 0.647で 0.004ポイント、公債費比率は 7.2%で 0.8ポイントそれぞれ改善されているが、平成 19 年度の財政指標を類似団体平均と比較すると下回っている財政指標もあることから、今後とも各種財政指標に意を払い長期的視点に立った財政運営に努められたい。

今後の行財政運営に当たっては、一般財源の大きな伸びが見込めない状況の下、扶助費等の社会保障関係経費、広域市町村圏事務組合の藤ヶ谷清掃センター更新事業への負担等、財政需要は増加していくことが予測され、更に厳しい行財政運営を強いられることが懸念される。

したがって、より一層職員の意識改革を図り、基幹収入である市税及びその他の歳入を確保するための施策を積極的に講ずるとともに、定員管理の適正化、民間委託等の推進、事務事業の見直し等を計画的に推進し、行政コストの更なる削減に取り組み、今後、本格的な地方分権の時代を迎えるに当たって、健全で安定した行財政運営を期待するものである。

## 平成20年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

### 第1 審査の対象

平成20年度別府市土地開発基金運用状況

### 第2 審査の期間

平成21年7月1日から平成21年8月10日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、基金の運用状況の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認められた。なお、基金の概要は次のとおりである。

#### 1 別府市土地開発基金

別府市土地開発基金（以下「基金」という。）は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、平成3年度に設置されたものである。

（単位：円、㎡）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	本年度末現在高
土 地	面 積	27,021.73	0	0	27,021.73
	投 資 額	1,010,053,765	0	0	1,010,053,765
貸 付 額		0	0	0	0
現 金		5,866,125	344,631	0	6,210,756

基金の運用状況は上記のとおりで、本年度は土地の運用収入 314,520円、現金の運用収入 30,111円の増加で、本年度末現在高は 6,210,756円となっている。

土地の本年度末現在高の内訳は、旧鶴見園用地 16,338.64㎡、石垣第2区画整理事業用地 5,944.42㎡、亀川地区人にやさしいまちづくり交流拠点用地 2,346.97㎡、リサイクルセンター用地 1,323.70㎡、境川緑地用地 1,068.00㎡である。

# 決算審査資料

別表第1

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円，%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		差引過不足	
	予算現額	構成比率	収入済額	構成比率	支出済額	構成比率		
一 般 会 計	45,737,267,650	50.4	42,202,466,719	49.7	41,539,201,091	49.5	663,265,628	
特 別 会 計	44,950,135,461	49.6	42,667,315,351	50.3	42,318,614,933	50.5	348,700,418	
内	国民健康保険事業会計	16,429,000,000	18.1	14,500,539,226	17.1	15,198,285,660	18.1	△ 697,746,434
	競輪事業会計	14,001,297,000	15.4	13,979,932,519	16.5	13,180,784,322	15.7	799,148,197
	公共用地先行取得事業会計	1,000,000	0.0	0	—	0	—	0
	公共下水道事業会計	2,808,749,461	3.1	2,649,279,506	3.1	2,604,301,147	3.1	44,978,359
	地方卸売市場事業会計	69,140,000	0.1	62,263,990	0.1	62,263,990	0.1	0
訳	老人保健会計	1,657,763,000	1.8	1,614,278,940	1.9	1,611,482,792	1.9	2,796,148
	湯都ピア浜脇事業会計	70,000,000	0.1	69,084,930	0.1	69,084,930	0.1	0
	介護保険事業会計	8,510,055,000	9.4	8,468,399,517	10.0	8,273,342,850	9.9	195,056,667
	後期高齢者医療会計	1,403,131,000	1.6	1,323,536,723	1.5	1,319,069,242	1.6	4,467,481
合 計	90,687,403,111	100.0	84,869,782,070	100.0	83,857,816,024	100.0	1,011,966,046	

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入		歳 出		差引過不足	
	総 額	重複計算控除額	総 額	重複計算控除額		
一 般 会 計	42,202,466,719	500,000,000	41,702,466,719	3,312,252,348	3,475,517,976	
特 別 会 計	42,667,315,351	3,312,252,348	39,355,063,003	500,000,000	△ 2,463,551,930	
内	国民健康保険事業会計	14,500,539,226	1,278,527,551	13,222,011,675	0	△ 1,976,273,985
	競輪事業会計	13,979,932,519	0	13,979,932,519	500,000,000	1,299,148,197
	公共用地先行取得事業会計	0	0	0	0	0
	公共下水道事業会計	2,649,279,506	379,000,000	2,270,279,506	0	△ 334,021,641
	地方卸売市場事業会計	62,263,990	19,050,762	43,213,228	0	△ 19,050,762
訳	老人保健会計	1,614,278,940	107,558,069	1,506,720,871	0	△ 104,761,921
	湯都ピア浜脇事業会計	69,084,930	57,648,474	11,436,456	0	△ 57,648,474
	介護保険事業会計	8,468,399,517	1,182,365,905	7,286,033,612	0	△ 987,309,238
	後期高齢者医療会計	1,323,536,723	288,101,587	1,035,435,136	0	△ 283,634,106
合 計	84,869,782,070	3,812,252,348	81,057,529,722	3,812,252,348	1,011,966,046	

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円，%)

区 分	予算現額		調定額				収入済額				不納欠損額			過誤納金 未済額 D	収入未済額			予算現額に 対する収入済額 の増減
	金額	構成 比率	金額 A	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額 B	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額 C	構成 比率	調定額 に対する 割合	金額 A-B-C+D		構成 比率	調定額 に対する 割合		
一 般 会 計	市 税	14,904,417,000	32.6	16,809,096,950	37.5	112.8	14,677,120,335	34.8	98.5	87.3	162,614,872	96.0	1.0	897,735	1,970,259,478	82.2	11.7	△ 227,296,665
	地方譲与税	364,000,000	0.8	358,086,000	0.8	98.4	358,086,000	0.9	98.4	100.0					0	—	—	△ 5,914,000
	利子割交付金	75,000,000	0.2	59,845,000	0.1	79.8	59,845,000	0.1	79.8	100.0					0	—	—	△ 15,155,000
	配当割交付金	42,000,000	0.1	12,830,000	0.0	30.5	12,830,000	0.0	30.5	100.0					0	—	—	△ 29,170,000
	株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0.0	4,549,000	0.0	22.7	4,549,000	0.0	22.7	100.0					0	—	—	△ 15,451,000
	地方消費税交付金	1,200,000,000	2.6	1,144,432,000	2.6	95.4	1,144,432,000	2.7	95.4	100.0					0	—	—	△ 55,568,000
	ゴルフ場利用税交付金	42,000,000	0.1	38,338,452	0.1	91.3	38,338,452	0.1	91.3	100.0					0	—	—	△ 3,661,548
	自動車取得税交付金	120,000,000	0.3	111,665,000	0.3	93.1	111,665,000	0.3	93.1	100.0					0	—	—	△ 8,335,000
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	12,386,000	0.0	13,844,000	0.0	111.8	13,844,000	0.0	111.8	100.0					0	—	—	1,458,000
	地方特例交付金	130,000,000	0.3	141,571,000	0.3	108.9	141,571,000	0.3	108.9	100.0					0	—	—	11,571,000
	地方交付税	6,817,548,000	14.9	6,873,763,000	15.4	100.8	6,873,763,000	16.3	100.8	100.0					0	—	—	56,215,000
	交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.1	29,291,000	0.1	97.6	29,291,000	0.1	97.6	100.0					0	—	—	△ 709,000
	分担金及び負担金	458,379,000	1.0	486,655,519	1.1	106.2	457,626,079	1.1	99.8	94.0	1,605,400	0.9	0.3		27,424,040	1.1	5.6	△ 752,921
	使用料及び手数料	1,027,259,000	2.2	1,091,405,569	2.4	106.2	1,007,185,954	2.4	98.0	92.3	2,378,676	1.4	0.2	4,600	81,845,539	3.4	7.5	△ 20,073,046
	国庫支出金	9,916,954,000	21.7	7,481,518,598	16.7	75.4	7,481,518,598	17.7	75.4	100.0					0	—	—	△ 2,435,435,402
	県支出金	3,298,252,168	7.2	3,134,999,212	7.0	95.1	3,134,999,212	7.4	95.1	100.0					0	—	—	△ 163,252,956
	財産収入	658,179,000	1.4	679,851,992	1.5	103.3	676,297,372	1.6	102.8	99.5					3,554,620	0.2	0.5	18,118,372
	寄附金	6,470,000	0.0	6,519,000	0.0	100.8	6,519,000	0.0	100.8	100.0					0	—	—	49,000
	繰入金	1,648,070,000	3.6	1,145,621,548	2.6	69.5	1,145,621,548	2.7	69.5	100.0					0	—	—	△ 502,448,452
	繰越金	487,272,482	1.1	487,272,569	1.1	100.0	487,272,569	1.2	100.0	100.0					0	—	—	87
諸収入	1,154,680,000	2.5	1,599,428,295	3.6	138.5	1,281,290,600	3.0	111.0	80.1	2,798,394	1.7	0.2	1,200	315,340,501	13.1	19.7	126,610,600	
市債	3,324,401,000	7.3	3,058,801,000	6.8	92.0	3,058,801,000	7.3	92.0	100.0					0	—	—	△ 265,600,000	
小 計	45,737,267,650	100.0	44,769,384,704	100.0	97.9	42,202,466,719	100.0	92.3	94.3	169,397,342	100.0	0.4	903,535	2,398,424,178	100.0	5.4	△ 3,534,800,931	
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	16,429,000,000	36.6	16,448,057,436	36.7	100.1	14,500,539,226	34.0	88.3	88.2	218,502,980	85.7	1.3	3,218,609	1,732,233,839	90.7	10.5	△ 1,928,460,774
	競輪事業会計	14,001,297,000	31.1	13,980,979,304	31.2	99.9	13,979,932,519	32.8	99.8	100.0				1,046,785	0.1	0.0	△ 21,364,481	
	公共用地先行取得事業会計	1,000,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—				0	—	—	△ 1,000,000	
	公共下水道事業会計	2,808,749,461	6.2	2,703,587,283	6.0	96.3	2,649,279,506	6.2	94.3	98.0	8,564,432	3.4	0.3		45,743,345	2.4	1.7	△ 159,469,955
	地方卸売市場事業会計	69,140,000	0.2	74,252,249	0.2	107.4	62,263,990	0.1	90.1	83.9					11,988,259	0.6	16.1	△ 6,876,010
	老人保健会計	1,657,763,000	3.7	1,614,278,940	3.6	97.4	1,614,278,940	3.8	97.4	100.0					0	—	—	△ 43,484,060
	湯都ピア浜脇事業会計	70,000,000	0.2	69,084,930	0.1	98.7	69,084,930	0.2	98.7	100.0					0	—	—	△ 915,070
	介護保険事業会計	8,510,055,000	18.9	8,596,011,525	19.2	101.0	8,468,399,517	19.8	99.5	98.5	27,908,900	10.9	0.3	1,981,800	101,684,908	5.3	1.2	△ 41,655,483
	後期高齢者医療会計	1,403,131,000	3.1	1,339,309,923	3.0	95.5	1,323,536,723	3.1	94.3	98.8				1,159,100	16,932,300	0.9	1.3	△ 79,594,277
小 計	44,950,135,461	100.0	44,825,561,590	100.0	99.7	42,667,315,351	100.0	94.9	95.2	254,976,312	100.0	0.6	6,359,509	1,909,629,436	100.0	4.3	△ 2,282,820,110	
合 計	90,687,403,111		89,594,946,294		98.8	84,869,782,070		93.6	94.7	424,373,654		0.5	7,263,044	4,308,053,614		4.8	△ 5,817,621,041	

別表第3

各会計歳出一覧表

(単位：円，%)

区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
一般会計	議会費	412,488,000	0.9	392,521,082	0.9	95.2						19,966,918	1.4	4.8	
	総務費	7,914,161,000	17.3	5,631,620,083	13.6	71.2		2,019,396,858		2,019,396,858	72.4	25.5	263,144,059	18.7	3.3
	民生費	18,540,972,000	40.5	17,906,516,989	43.1	96.6		280,856,000		280,856,000	10.1	1.5	353,599,011	25.1	1.9
	衛生費	2,563,342,000	5.6	2,201,865,823	5.3	85.9		308,000,000		308,000,000	11.0	12.0	53,476,177	3.8	2.1
	労働費	85,382,000	0.2	81,163,289	0.2	95.1							4,218,711	0.3	4.9
	農林水産業費	368,648,000	0.8	359,208,649	0.9	97.4							9,439,351	0.7	2.6
	商工費	2,367,064,762	5.2	2,341,104,108	5.6	98.9							25,960,654	1.9	1.1
	観光費	1,037,973,000	2.3	963,411,165	2.3	92.8							74,561,835	5.3	7.2
	土木費	3,500,013,250	7.7	3,203,332,174	7.7	91.5		181,350,000		181,350,000	6.5	5.2	115,331,076	8.2	3.3
	消防費	1,378,902,000	3.0	1,352,896,931	3.3	98.1							26,005,069	1.8	1.9
	教育費	4,727,260,000	10.3	4,380,858,647	10.5	92.7							346,401,353	24.6	7.3
	災害復旧費	31,645,400	0.1	26,000,280	0.1	82.2							5,645,120	0.4	17.8
	公債費	2,721,612,000	5.9	2,698,701,871	6.5	99.2							22,910,129	1.6	0.8
	諸支出金	2,000	0.0	—	—	—							2,000	0.0	100.0
予備費	87,802,238	0.2	—	—	—							87,802,238	6.2	100.0	
小計	45,737,267,650	100.0	41,539,201,091	100.0	90.8		2,789,602,858		2,789,602,858	100.0	6.1	1,408,463,701	100.0	3.1	
特別会計	国民健康保険事業会計	16,429,000,000	36.5	15,198,285,660	35.9	92.5						1,230,714,340	49.7	7.5	
	競輪事業会計	14,001,297,000	31.1	13,180,784,322	31.1	94.1						820,512,678	33.1	5.9	
	公共用地先行取得事業会計	1,000,000	0.0	0	0.0	—						1,000,000	0.0	100.0	
	公共下水道事業会計	2,808,749,461	6.3	2,604,301,147	6.2	92.7		152,891,579		152,891,579	100.0	5.5	51,556,735	2.1	1.8
	地方卸売市場事業会計	69,140,000	0.2	62,263,990	0.1	90.1							6,876,010	0.3	9.9
	老人保健会計	1,657,763,000	3.7	1,611,482,792	3.8	97.2							46,280,208	1.9	2.8
	湯都ピア浜脇事業会計	70,000,000	0.2	69,084,930	0.2	98.7							915,070	0.0	1.3
	介護保険事業会計	8,510,055,000	18.9	8,273,342,850	19.6	97.2							236,712,150	9.5	2.8
	後期高齢者医療会計	1,403,131,000	3.1	1,319,069,242	3.1	94.0							84,061,758	3.4	6.0
小計	44,950,135,461	100.0	42,318,614,933	100.0	94.2		152,891,579		152,891,579	100.0	0.3	2,478,628,949	100.0	5.5	
合計	90,687,403,111		83,857,816,024		92.5		2,942,494,437		2,942,494,437		3.2	3,887,092,650		4.3	

別表第4

自主財源及び依存財源比較表（一般会計）

（単位：円，％）

区 分		19 年 度		20 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	14,697,136,780	34.8	14,677,120,335	34.8	△ 20,016,445	△ 0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	453,797,100	1.1	457,626,079	1.1	3,828,979	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,015,739,564	2.4	1,007,185,954	2.4	△ 8,553,610	△ 0.8
	財 産 収 入	501,895,754	1.2	676,297,372	1.6	174,401,618	34.7
	寄 附 金	174,000	0.0	6,519,000	0.0	6,345,000	3,646.6
	繰 入 金	561,326,488	1.3	1,145,621,548	2.7	584,295,060	104.1
	繰 越 金	561,132,159	1.3	487,272,569	1.2	△ 73,859,590	△ 13.2
	諸 収 入	978,350,524	2.3	1,281,290,600	3.0	302,940,076	31.0
	小 計	18,769,552,369	44.4	19,738,933,457	46.8	969,381,088	5.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	372,292,000	0.9	358,086,000	0.8	△ 14,206,000	△ 3.8
	利 子 割 交 付 金	57,702,000	0.1	59,845,000	0.1	2,143,000	3.7
	配 当 割 交 付 金	38,457,000	0.1	12,830,000	0.1	△ 25,627,000	△ 66.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,291,000	0.1	4,549,000	0.0	△ 16,742,000	△ 78.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,239,481,000	2.9	1,144,432,000	2.7	△ 95,049,000	△ 7.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42,529,261	0.1	38,338,452	0.1	△ 4,190,809	△ 9.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	128,219,000	0.3	111,665,000	0.3	△ 16,554,000	△ 12.9
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,583,000	0.0	13,844,000	0.1	261,000	1.9
	地 方 特 例 交 付 金	80,308,000	0.2	141,571,000	0.3	61,263,000	76.3
	地 方 交 付 税	6,479,764,000	15.3	6,873,763,000	16.3	393,999,000	6.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,583,000	0.1	29,291,000	0.1	△ 3,292,000	△ 10.1
	国 庫 支 出 金	8,075,463,647	19.1	7,481,518,598	17.7	△ 593,945,049	△ 7.4
	県 支 出 金	2,636,106,587	6.2	3,134,999,212	7.4	498,892,625	18.9
	市 債	4,296,958,000	10.2	3,058,801,000	7.2	△ 1,238,157,000	△ 28.8
小 計	23,514,737,495	55.6	22,463,533,262	53.2	△ 1,051,204,233	△ 4.5	
合 計	42,284,289,864	100.0	42,202,466,719	100.0	△ 81,823,145	△ 0.2	

別表第5

市税収入状況表

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,947,393,000	6,401,351,862	5,665,909,565	109,066,511	5,774,976,076	97.1	96.2	21.2	90.2	39.3	24,566,770	583,878	221,513,545	380,879,349	602,392,894
固定資産税	6,388,963,000	7,584,883,888	6,244,122,433	188,031,121	6,432,153,554	100.7	95.0	18.5	84.8	43.8	107,699,403	215,497	317,697,832	727,548,596	1,045,246,428
軽自動車税	187,268,000	216,278,156	177,476,180	6,719,960	184,196,140	98.4	94.2	24.1	85.2	1.3	2,459,870	58,400	10,955,120	18,725,426	29,680,546
市たばこ税	904,996,000	839,758,603	839,758,603	0	839,758,603	92.8	100.0	—	100.0	5.7	0	0	0	0	0
鉱産税	1,000	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
特別土地保有税	1,000,000	68,201,720	0	1,822,900	1,822,900	182.3	—	2.7	2.7	0.0	0	0	0	66,378,820	66,378,820
入湯税	293,190,000	297,604,835	247,456,435	9,560,600	257,017,035	87.7	94.2	27.4	86.4	1.8	7,917,650	0	13,035,875	19,634,275	32,670,150
都市計画税	1,181,606,000	1,401,017,886	1,152,328,499	34,867,528	1,187,196,027	100.5	95.0	18.5	84.7	8.1	19,971,179	39,960	58,915,777	134,974,863	193,890,640
合計	14,904,417,000	16,809,096,950	14,327,051,715	350,068,620	14,677,120,335	98.5	95.8	18.9	87.3	100.0	162,614,872	897,735	622,118,149	1,348,141,329	1,970,259,478